

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第48期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社ビケンテクノ
【英訳名】	BIKEN TECHNO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梶山 龍誠
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市南金田2丁目12番1号
【電話番号】	06(6380)2141(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 三木 悟
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市南金田2丁目12番1号
【電話番号】	06(6380)2141(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 三木 悟
【縦覧に供する場所】	株式会社ビケンテクノ東京支店 (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー) 株式会社ビケンテクノ名古屋支店 (愛知県豊明市新田町吉池20番3) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成19年3月	第45期 平成20年3月	第46期 平成21年3月	第47期 平成22年3月	第48期 平成23年3月
売上高(千円)	28,838,918	29,172,993	25,864,818	26,237,298	25,651,262
経常利益(千円)	1,340,167	1,473,918	240,149	793,226	378,490
当期純利益(千円)	176,115	378,635	176,996	449,106	361,558
包括利益(千円)	-	-	-	-	346,936
純資産額(千円)	11,293,094	10,967,767	10,860,017	11,184,113	11,377,430
総資産額(千円)	30,626,704	30,566,879	32,435,189	28,318,589	27,333,386
1株当たり純資産額(円)	1,513.86	1,422.06	1,414.51	1,456.72	1,481.91
1株当たり当期純利益金額 (円)	25.14	50.05	22.97	58.50	47.09
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	21.78	47.58	-	-	-
自己資本比率(%)	35.5	35.9	33.5	39.5	41.6
自己資本利益率(%)	1.6	3.5	1.6	4.0	3.2
株価収益率(倍)	34.37	8.35	15.59	6.87	8.69
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	3,380,577	1,381,812	81,159	1,583,517	1,958,252
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,628,198	547,827	1,373,772	2,664,605	591,086
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	105,511	591,555	1,631,721	4,055,849	1,398,381
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	4,392,998	4,150,569	4,327,359	4,519,632	4,488,417
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	1,978 (2,832)	1,981 (2,916)	2,075 (2,856)	2,062 (2,769)	2,042 (2,770)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第46期以降は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成19年3月	第45期 平成20年3月	第46期 平成21年3月	第47期 平成22年3月	第48期 平成23年3月
売上高(千円)	26,639,670	27,654,318	24,115,280	23,467,616	22,892,561
経常利益(千円)	1,013,322	1,300,162	73,378	517,380	103,265
当期純利益(千円)	261,959	301,444	122,802	211,185	163,342
資本金(千円)	1,633,577	1,808,800	1,808,800	1,808,800	1,808,800
発行済株式総数(千株)	7,183	7,718	7,718	7,718	7,718
純資産額(千円)	10,500,453	10,525,218	10,380,203	10,463,363	10,459,611
総資産額(千円)	28,629,311	29,803,282	31,276,413	26,794,824	25,838,661
1株当たり純資産額(円)	1,462.58	1,364.31	1,351.64	1,362.47	1,361.99
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)	18.00 (8.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	37.38	39.83	15.93	27.50	21.27
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	32.39	37.87	-	-	-
自己資本比率(%)	36.7	35.3	33.2	39.0	40.5
自己資本利益率(%)	2.5	2.9	1.2	2.0	1.6
株価収益率(倍)	23.11	10.49	22.47	14.62	19.23
配当性向(%)	48.15	50.21	125.55	72.73	94.03
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	1,776 (2,739)	1,804 (2,822)	1,840 (2,766)	1,821 (2,669)	1,807 (2,679)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第46期以降は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和38年5月	不動産の管理並びに清掃の請負を主な目的として大阪市北区に株式会社ビケン（現・株式会社ビケンテクノ）を設立
昭和39年1月	競馬場の清掃業務を開始
昭和41年5月	新潟県北蒲原郡豊栄町に新潟支店を設置
昭和42年3月	本社を大阪市福島区に移転
昭和43年10月	新潟支店を廃止
昭和45年4月	日本万国博覧会のアメリカ館の建物内外清掃業務を受注
昭和45年7月	東京国際空港の清掃業務の開始にあたり、東京都千代田区に東京営業所を設置
昭和49年5月	沖縄国際海洋博覧会の清掃業務の開始にあたり、沖縄ビケン株式会社（後に日本エンジニアリング株式会社に商号変更、平成3年11月に100%子会社にする。）の設立に参画
昭和50年4月	九州地区進出のために株式会社全九州ビルセイビ（現・株式会社セイビ九州）の設立に参画
昭和52年7月	本社を大阪府吹田市南吹田に移転
昭和53年4月	国立病院の総合管理業務（清掃、警備、設備管理）を開始
昭和56年9月	実験用動物の飼育・清掃管理を目的として、ラボス株式会社（現・株式会社ラボテック、連結子会社）を設立 （平成3年11月に100%子会社にする。）
昭和60年4月	国際科学技術博覧会において茨城ビルメンテナンス協会の一員として清掃を実施
昭和62年7月	不動産の売買を目的とする株式会社ビケン不動産の設立に参画
昭和62年11月	地域発展の為の調査、企画を目的とする株式会社地域経済振興研究所の設立に参画 （平成5年6月に100%子会社にする。）
昭和63年5月	本社を大阪府吹田市南金田に移転
平成2年3月	東京営業所が東京支店に昇格
平成2年4月	株式会社東海ビケン、新潟ビケン株式会社及び株式会社ビケン不動産の3社を吸収合併し、株式会社東海ビケンに名古屋支店、新潟ビケン株式会社は新潟支店とする。（なお、株式会社東海ビケン及び新潟ビケン株式会社は、当社取締役が主な出資者となり、株式会社東海ビケンが昭和46年3月、新潟ビケン株式会社は昭和43年11月に設立されたものである。）
平成4年1月	国際花と緑の博覧会において大阪ビルメンテナンス協会の一員として清掃を実施 日本エンジニアリング株式会社を経営効率向上、合理化のため吸収合併し、施設営繕リフォーム業務を開始
平成5年2月	札幌支店を開設
平成5年7月	商号を株式会社ビケンテクノに変更
平成5年8月	コンサルティング業務を行うために株式会社地域経済振興研究所の営業の全部を譲受
平成6年9月	東京支店を恵比寿ガーデンプレイスタワービルに移転すると共に同ビルの清掃業務を開始
平成7年1月	大阪府豊中市に分譲マンションを建築し、販売を開始
平成7年4月	仙台支店を開設 大阪支店を大阪ワールドトレードセンタービル（現・大阪府咲洲庁舎）に開設すると共に同ビルの清掃業務を開始
平成7年8月	大阪証券取引所市場第二部（特別指定銘柄）に株式を上場
平成8年1月	大阪証券取引所市場第二部に指定
平成8年2月	清掃の請負を行うために株式会社テクノサービス（大阪）（現・非連結子会社）、株式会社テクノサービス（東京）（現・株式会社テクノサービス東京、非連結子会社）を設立
平成8年10月	塗装業務を行うために西川塗工株式会社（平成14年12月清算終了）の株式100%を取得する。
平成9年3月	電気工事業務を行うために株式会社パイロット興産の株式51%を取得する。
平成10年10月	介護事業を行うために株式会社ケアホテルマネジメント（現・連結子会社）の株式100%を取得する。

年月	概要
平成11年3月	環境衛生事業を行うために株式会社クリーンテック（現・連結子会社）を設立 （平成11年5月に51%子会社になる。）
平成12年11月	病院経営コンサルタント並びにサポート事業を行うために株式会社ピーエムエス（現・連結子会社）を設立
平成13年3月	ラボス株式会社（現・株式会社ラボテック、連結子会社）が株式会社クリーンボーイ（現・連結子会社）の株式100%を取得する。
平成14年5月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成14年9月	福岡支店を開設
平成14年11月	不動産の管理を目的とする株式会社ベスト・プロパティ（現・連結子会社）を設立
平成15年9月	賃貸マンション管理を行うために株式会社サンリツメンテの株式100%を取得する。
平成17年12月	株式会社クリーンテック（現・連結子会社）の株式を取得し100%子会社とする。
平成18年3月	株式会社サンリツメンテの保有株式をすべて売却
平成19年4月	株式会社パイロット興産の保有株式をすべて売却
平成20年12月	株式会社インボイスMYM（現・株式会社マイムコミュニティ、現・連結子会社）の株式を取得し100%子会社とする。

3【事業の内容】

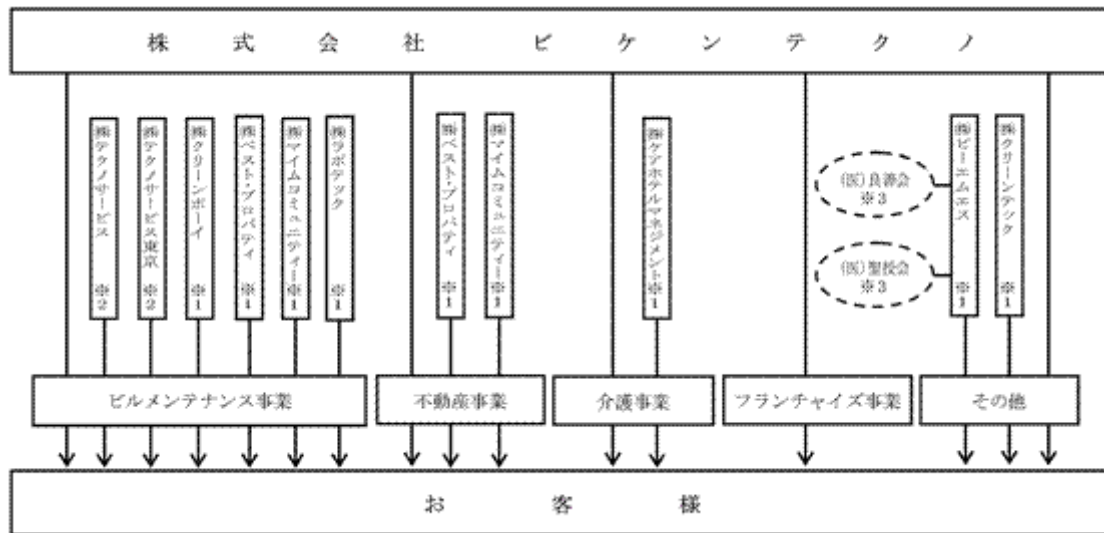
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社ビケンテクノ（以下「当社」という。）、連結子会社7社、非連結子会社2社及び関連会社6社からなり、事業は、競馬場、病院、ホテル、一般テナントビル等の清掃、保安警備、設備管理、食品製造設備の洗浄、殺菌、実験動物の飼育、住宅用地等の建築販売及び施設営繕リフォーム工事等多分野にわたり、広くビル等の総合管理業務を営んでおります。また、医療機関として運営される医療法人良善会と医療法人聖授会が介護事業におけるノウハウの供与等で協力関係にあります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の4区分は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	主要な業務	主要な会社
ビルメンテナンス事業	清掃、設備保守、警備などの建物維持管理 オーナー代行としての建物の運営 食品工場でのサンテーション 設備の更新工事や修繕工事	当社、(株)ラボテック、 (株)ベスト・プロパティ (株)マイムコミュニティ、 (株)クリーンボーイ他
不動産事業	不動産の売買、仲介 保有不動産の賃貸	当社、(株)ベスト・プロパティ、 (株)マイムコミュニティ
介護事業	介護施設の運営 介護サービスの提供	当社、(株)ケアホテルマネジメント
フランチャイズ事業	フランチャイズ店舗の運営	当社
その他	病院経営コンサルティング事業 環境衛生事業等	当社、(株)クリーンテック、 (株)ピーエムエス

〔事業系統図〕



- (注) 1. 連結子会社
 2. 非連結子会社(持分法非適用会社)
 3. ㈱ビーエムエスは、医療法人へ出資しております。
 出資名義人は梶山高志であります。
 医療法人(非営利法人)は、円形の点線で表示しております。
 4. 上記のほかに、関連会社6社がビルメンテナンス事業・不動産事業に携わっております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ラボテック	東京都渋谷区	10,000	ビルメンテナンス事業	100.0	役員の兼任等...有
㈱ケアホテルマネジメント	東京都渋谷区	30,000	介護事業	100.0	役員の兼任等...有
㈱クリーンテック	大阪府吹田市	30,000	その他	100.0	役員の兼任等...有
㈱ビーエムエス (注)2	大阪府吹田市	370,000	その他	100.0	役員の兼任等...有
㈱ベスト・プロパティ	大阪市中央区	50,000	ビルメンテナンス事業及び 不動産事業	100.0	役員の兼任等...有
㈱マイムコミュニティ	東京都品川区	100,000	ビルメンテナンス事業及び 不動産事業	100.0	役員の兼任等...有
㈱クリーンボーイ	兵庫県宝塚市	10,000	ビルメンテナンス事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社) ㈱セイビ九州	福岡市博多区	20,000	ビルメンテナンス事業	32.5	役員の兼任等...有
(有)J F K	東京都港区	3,000	不動産事業	-	役員の兼任等...無 匿名組合出資の引受
小倉興産(株)	北九州市小倉北区	200,000	ビルメンテナンス事業	49.0	役員の兼任等...有

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
ビルメンテナンス事業	1,715	(2,308)
不動産事業	6	(-)
介護事業	179	(62)
フランチャイズ事業	45	(385)
報告セグメント計	1,945	(2,755)
その他	2	(-)
全社(共通)	95	(15)
合計	2,042	(2,770)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,807(2,679)	49.9	7.3	3,167,930

セグメントの名称	従業員数(人)	
ビルメンテナンス事業	1,507	(2,253)
不動産事業	6	(-)
介護事業	154	(26)
フランチャイズ事業	45	(385)
報告セグメント計	1,712	(2,664)
その他	-	(-)
全社(共通)	95	(15)
合計	1,807	(2,679)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。また、これ以外に競馬場等の開催日ごとに雇用する臨時雇用者として742名登録しております。
2. 平均年間給与は税込支給額であり、基準外給与及び賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

一部の競馬場の臨時雇用者(282名)が全日本建設交運一般労働組合及び労働組合武庫川ユニオン園田分会に加入していますが、懸案事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるビルメンテナンス業界は、不安定な世界情勢や円高に起因する景気の不透明感が見られる中、顧客の更なる経費削減要請や価格競争の激化により、非常に厳しい状況で推移いたしました。また、年度末に発生いたしました東日本大震災の国内経済に与える影響は現時点では未知数であり、今後の情勢を見極めることが困難な状況となっております。

こうした状況の下、当社グループにおいては、顧客からの発注が減少する中、作業工程の見直しや協力業者への委託業務の見直しを行うことにより、原価の改善を進めております。また、不動産事業では販売計画の見直しにより評価損の計上を行いました。

その結果、当連結会計年度の売上高は256億51百万円（前期比2.2%減）、経常利益は3億78百万円（前期比52.3%減）、当期純利益は3億61百万円（前期比19.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業では、清掃・設備保守・警備などの建物維持管理業務や、オーナー代行としての建物の運営（入退去管理、資金管理、損益管理）、食品工場でのサニテーション業務、設備の更新工事や修繕工事など、建物の総合マネジメントを行っております。

当連結会計年度では、顧客の更なる経費削減要請や価格競争の激化が進む中、作業工程の見直しや協力業者への委託業務の見直しを行うことや、自社での作業消化に切り換えることにより原価の改善を進め収益体制の強化を図っております。

その結果、当連結会計年度の売上高は193億66百万円（前期比3.9%減）、セグメント利益は19億61百万円（前期比4.8%減）となりました。

不動産事業

不動産事業では、不動産の売買、仲介及び保有している不動産の賃貸などを行っております。

当連結会計年度では、昨今の不動産市況を鑑み抑制的な対応で臨みました。また、一部物件について販売計画の見直しを行い、評価損の計上を行いました。

その結果、当連結会計年度の売上高は24億13百万円（前期比14.2%増）、セグメント損失は5億41百万円（前期は1億7百万円のセグメント損失）となりました。

介護事業

介護事業では、介護施設の運営や介護サービスの提供を行っております。

入居者の皆様に喜んでいただけるようにホスピタリティを旨とした展開を強化しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は12億50百万円（前期比1.6%減）、セグメント利益は49百万円（前期比22.1%減）となりました。

フランチャイズ事業

フランチャイズ事業では、ツタヤ・ミスタードーナツ・プロント・ローソンなどの店舗を運営しております。各フランチャイザー本部とも連携した営業展開を進め、お客様に喜んでいただける店舗づくりを行っております。

その結果、当連結会計年度の売上高は26億2百万円（前期比3.3%減）、セグメント利益は1億58百万円（前期比34.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ31百万円減少し、44億88百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は19億58百万円（前年同期は15億83百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、たな卸資産の減少額11億64百万円（前年同期は4億12百万円）によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は5億91百万円（前年同期は26億64百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7億7百万円（前年同期は18億66百万円）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は13億98百万円（前年同期は40億55百万円の資金の使用）となりました。これは主に、借入金の純減少額13億9百万円（前年同期は34億60百万円）によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループは生産活動は行っておりませんので該当事項はありません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
ビルメンテナンス事業(千円)	19,366,926	96.1
不動産事業(千円)	2,413,041	114.2
介護事業(千円)	1,250,485	98.4
フランチャイズ事業(千円)	2,602,247	96.7
報告セグメント計(千円)	25,632,701	97.8
その他(千円)	18,561	101.8
合計(千円)	25,651,262	97.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

ビルメンテナンス業界におきましては、引き続き価格競争が激化し売上が減少し、利益率も下がる傾向が続くものと予測されます。

当社グループでは、売上の減少に対しては、顧客に対する提案型の営業を推進することにより需要の掘り起こしを目指し、利益率の改善には作業工程の見直しや協力業者への委託業務の変更などを進めています。

また、プロパティマネジメント業務をさらに強化し高付加価値のサービスを提供すること及び長期的に安定した売上利益を確保していくために、PFI事業に積極的に取り組み、主力のビルメンテナンス事業の発展を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある項目には、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を充分認識しており、リスクの回避並びに不測の事態の発生に対応できる体制の整備に最大限の努力をしております。

また、万が一このようなリスクが顕在化した場合でも、その影響を最小限にとどめるべく、企業体力の充実、財務体質の向上に努めております。

なお、当該事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

法的規制について

当社グループの行っている事業は多岐にわたっており、様々な法的規制に従って業務を実施しております。主なものとして、ビルメンテナンス事業に関しましてはビル衛生管理法等、食品製造設備衛生管理事業・フランチャイズ事業に関しましては食品衛生法等、不動産分譲事業に関しましては国土利用計画法や宅地建物取引業法等、介護事業に関しましては介護保険法や医療法等により、法的規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

子会社、関係会社の収益性におけるリスクについて

当社グループは子会社、関係会社を通じて事業の多角化、多様化を推進しております。しかし、経営環境の悪化により、採算性が低下している子会社、関係会社もあり、当社も経営全般にわたる積極的な支援を行い、子会社、関係会社とともに業績回復に全力で取り組んでおります。現状において、全社改善の見通しは立っているものの、当社グループの意図する事業計画どおりに各社の業績が推移しなかった場合、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

コミットメントラインの財務制限条項について

当社は、銀行団とコミットメントラインを設定しており、その契約において担保制限条項や財務制限条項が取り決められております。当期の決算状況から判断するとそれらの条項に抵触する可能性は極めて低いものと思われませんが、これに抵触した場合、借入金返済の請求を受ける場合があり、当社グループの財政状態が影響を受ける可能性があります。

販売用不動産の価格下落リスクについて

販売用不動産として、福井県あわら市の物件等があり、現在販売活動を促進しております。しかし、経済環境の変化等により、販売が順調に推移しない場合は、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

匿名組合出資について

当社は、商業施設やテナントビル等における営業上の関係により、匿名組合に対する出資があり、今後においては投資利回りがマイナスとなった場合は、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

減損会計の適用によるリスクについて

当社グループは、本社、営業拠点、賃貸用不動産等の事業用資産を保有しております。不動産の価格動向、当社グループの収益状況等によっては、資産の一部が減損の対象となる可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、退職給付引当金及び法人税等であり、継続して評価を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高、売上原価、販売費及び一般管理費

各セグメント別の売上高、売上原価並びに販売費及び一般管理費の分析は、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、違約金収入の減少や、取引先への経営指導料の減少などにより、前連結会計年度から49百万円減少し、1億67百万円となりました。

営業外費用は、匿名組合損失の減少や、借入金の減少に伴う支払利息の減少などにより、前連結会計年度から1億80百万円減少し、1億77百万円となりました。

特別利益、特別損失

特別利益は、固定資産の売却益の減少などにより前連結会計年度から2億32百万円減少し、2億9百万円となりました。

特別損失は、出資先の業績回復による貸倒引当金繰入額の減少などにより、前連結会計年度から1億97百万円減少し、71百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況、4 事業等のリスク」をご参照下さい。

(4) 経営戦略の現状と見通し

東日本大震災の国内経済に与える影響が現時点では未知数な状況下ではありますが、ビルメンテナンス事業において、省エネ提案や顧客が保有している資産の有効活用の提案等を行うファシリティマネジメントに重点を置いた営業展開を進め、需要の掘り起しを目指してまいります。不動産事業においては、引き続き抑制的対応を行う予定としております。介護事業では、入居者様へのサービス品質をさらに高め、より満足度の高い施設運営を行ってまいります。フランチャイズ事業では、新たな業態への展開を含めた検討を行い、さらなる収益の獲得を目指してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9億85百万円減少し、273億33百万円となりました。これは主に、販売用不動産の評価の見直しを行ったことによるものです。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ11億78百万円減少し、159億55百万円となりました。これは主に、借入金の返済によるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億93百万円増加し、113億77百万円となりました。これは主に、当期純利益によるものです。

当社グループの資金状況は、以下のとおりです。

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ31百万円減少し44億88百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は19億58百万円（前年同期は15億83百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、たな卸資産の減少額11億64百万円（前年同期は4億12百万円）によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は5億91百万円（前年同期は26億64百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7億7百万円（前年同期は18億66百万円）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は13億98百万円（前年同期は40億55百万円の資金の使用）となりました。これは主に、借入金の純減少額13億9百万円（前年同期は34億60百万円）によるものです。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めており、厳しさを増す事業環境において安定的な利益を確保するために、より一層の体質強化を図るべきと認識しております。

また、当社グループは、「総合ビルメンテナンス会社」として、企業理念である「お客様第一主義」に基づき、今後ともお客様の大切な資産価値の向上を図りつつ、豊かな社会の実現に貢献する企業を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は総額725百万円で、その主なものは、不動産事業における賃貸用ビルのメゾンブランカ（大阪市浪速区 帳簿価額 建物及び構築物255百万円、土地（636.36㎡）293百万円）の購入によるものであります。

なお、当連結会計年度において、当社は不動産事業における賃貸用ビルのレジェンド平間（川崎市中原区 帳簿価額 建物及び構築物71百万円、土地（353.31㎡）91百万円）を売却いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。
提出会社

（平成23年3月31日現在）

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
富久屋ビル (東京都品川区)	不動産事業	賃貸用ビル	66,474	-	1,301,384 (326.33)	-	-	1,367,858	-
メルシー緑が丘 (大阪府豊中市)	介護事業	その他設備	904,038	2,532	-	-	20,843	927,414	87 (13)
旧本社 (大阪府吹田市)	全社	その他設備	8,759	-	799,539 (720.86)	-	-	808,298	-
本社 (大阪府吹田市)	全社	その他設備	159,619	5,786	536,676 (1,100.42)	-	10,470	712,552	231 (18)
メゾンブランカ (大阪市浪速区)	不動産事業	賃貸用ビル	251,980	-	293,422 (636.36)	-	-	545,403	-
岡山倉庫 (岡山県小田郡矢掛町)	不動産事業	貸倉庫	111,644	104	343,163 (15,280.40)	-	-	454,912	-
メルシーますみ (大阪府池田市)	介護事業	その他設備	413,411	682	-	2,258	6,070	422,422	61 (12)
サカイ東ビル (堺市堺区)	不動産事業	賃貸用ビル	157,846	-	208,856 (483.81)	-	-	366,702	-
幕張テクノガーデン (千葉市美浜区)	不動産事業	賃貸用ビル	151,895	-	92,875 (187.57)	-	-	244,770	-
ウェルネスビケン (大阪市港区)	全社	社宅	209,436	-	-	-	-	209,436	-
成田営業所 (千葉県成田市)	ビルメンテナンス事業	その他設備	27,152	-	124,694 (1,648.27)	2,697	54	154,598	93 (73)
かおりの里 (滋賀県大津市)	介護事業	その他設備	130,422	-	10,751 (1,424.11)	3,519	809	145,502	43 (13)
滋賀営業所 (滋賀県栗東市)	ビルメンテナンス事業	その他設備	8,481	-	40,000 (610.00)	-	44	48,525	131 (54)

（注）1．帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2．従業員数の（ ）内は臨時雇用者数であり、内数であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,718,722	7,718,722	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第二部	単元株式数 100株
計	7,718,722	7,718,722	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	242,683	7,183,319	100,151	1,633,577	99,848	1,677,443
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日	535,403	7,718,722	175,222	1,808,800	174,777	1,852,220

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	15	49	8	-	2,521	2,605	-
所有株式数(単元)	-	5,029	302	29,131	275	-	42,430	77,167	2,022
所有株式数の割合(%)	-	6.5	0.4	37.7	0.4	-	55.0	100.0	-

(注) 1. 自己株式39,088株は、「個人その他」に390単元、「単元未満株式の状況」に88株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社東洋商事	大阪府豊中市東豊中町1-29-30	1,941	25.15
梶山龍誠	東京都世田谷区	385	5.00
株式会社サンリツメンテ	東京都品川区東五反田2-2-16	342	4.43
梶山孝清	大阪府箕面市	272	3.53
ビケンテクノ社員持株会	大阪府吹田市南金田2-12-1	238	3.09
株式会社環境科学	大阪府箕面市船場西2-19-8-102	230	2.99
ビケンテクノ取引先持株会	大阪府吹田市南金田2-12-1	215	2.80
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	97	1.27
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2-2-1	80	1.04
和田真一	東京都練馬区	72	0.93
計	-	3,876	50.22

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 39,000	-	単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 6,500	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,671,200	76,712	同上
単元未満株式	普通株式 2,022	-	-
発行済株式総数	7,718,722	-	-
総株主の議決権	-	76,712	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビケンテクノ	大阪府吹田市南金 田2-12-1	39,000	-	39,000	0.5
(相互保有株式) 株式会社セイビ九州	福岡市博多区博多 駅前1-19-3	6,500	-	6,500	0.1
計	-	45,500	-	45,500	0.6

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年5月17日)での決議状況 (取得期間 平成23年5月18日~平成23年6月30日)	200,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	28,500	12,649,900
提出日現在の未行使割合(%)	85.8	87.4

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	64	25,618
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	39,088	-	67,588	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、継続的な安定配当に留意するとともに、配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような基本方針に基づき、当期におきましては、厳しい経営環境にはあるものの、株主への安定的な利益還元という点に配慮し、1株当たり10円とし、通期で20円の配当と決定いたしました。

当期の内部留保金につきましては、今後も予想される厳しい経営環境のなかで、同業他社との競争の激化に備えるためと、既存事業の拡大、展開を図ることに投資してまいりたいと存じます。これは、将来の利益に貢献し、株主への安定的な配当の継続に寄与するものと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月10日 取締役会決議	76	10
平成23年6月29日 定時株主総会決議	76	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,283	886	510	449	445
最低(円)	840	401	303	317	353

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	408	403	425	433	445	444
最低(円)	389	380	401	417	420	353

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		梶山 高志	昭和11年1月1日生	昭和35年5月 大栄不動産管理株式会社入社 昭和38年5月 当社を設立 代表取締役専務 昭和44年1月 当社代表取締役社長 平成21年5月 社団法人関西環境開発センター会 長(現任) 平成22年6月 当社代表取締役会長(現任) 平成23年4月 社団法人大阪ビルメンテナンス協 会名誉会長(現任)	(注)2	17
代表取締役 社長		梶山 龍誠	昭和43年7月26日生	平成3年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行)入行 平成7年4月 当社入社 平成8年4月 当社東京支店企画室長 平成8年6月 当社取締役 東京支店企画室長 平成9年6月 当社常務取締役 東京支店企画室長 平成11年6月 当社取締役副社長 平成12年6月 ラボス株式会社(現株式会社ラボ テック)代表取締役社長(現任) 平成14年6月 当社取締役副社長 東京本部長 平成20年12月 当社代表取締役副社長 東京本部長 株式会社マイムコミュニティー代 表取締役社長(現任) 平成22年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	385
専務取締役	開発営業本部長	黒川 満	昭和20年2月27日生	昭和40年1月 アイゼン商事株式会社入社 昭和44年7月 同社取締役 昭和49年3月 当社入社 昭和54年10月 当社営業部長 昭和57年7月 当社取締役 平成4年1月 当社常務取締役 第3営業本部長 平成5年5月 当社常務取締役 第1営業本部長 平成7年4月 当社常務取締役 開発本部長兼企画 営業部長 平成8年2月 当社常務取締役 開発本部長 平成11年6月 当社専務取締役 開発本部長 平成13年10月 株式会社ケアホテルマネジメント 代表取締役社長(現任) 平成17年12月 当社専務取締役 開発営業本部長 (現任)	(注)2	26
専務取締役	経営企画室・経 理部担当兼社長 室長	三木 悟	昭和22年7月3日生	昭和45年4月 株式会社大和銀行(現株式会社り そな銀行)入行 平成10年7月 同行より当社へ出向 経営企画室長 平成11年6月 当社取締役 経営企画室長 平成12年6月 株式会社ビーエムエス代表取締役 社長(現任) 平成13年6月 当社常務取締役 経営企画室長 平成17年6月 当社専務取締役 経営企画室・経 理部担当 平成22年12月 当社専務取締役 経営企画室・経 理部担当兼社長室長(現任)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	総務・人事担当	和田 弘久	昭和22年2月11日生	昭和40年4月 日本電信電話公社入社 昭和52年8月 当社入社 昭和61年7月 当社総務部長 昭和63年7月 当社取締役 総務部長 平成2年4月 当社常務取締役 経理部長 平成4年4月 当社常務取締役 管理本部長兼総務部長 平成8年2月 当社常務取締役 人事部長 平成9年6月 当社常務取締役 総務部長 平成9年9月 当社常務取締役 総務部担当 平成11年3月 当社常務取締役 人事・総務担当 平成13年10月 当社常務取締役 総務部担当 平成20年5月 当社常務取締役 社長室長 平成20年7月 当社専務取締役 社長室長 平成21年7月 当社専務取締役 総務・人事担当 (現任)	(注)2	28
専務取締役	東京本部長	仲内 恒彦	昭和19年12月1日生	昭和38年4月 大和運輸株式会社入社 昭和57年10月 当社入社 平成3年5月 当社東京支店営業部長 平成8年5月 当社東京支店第1営業本部長 平成9年6月 当社取締役 東京支店第1営業本部長 平成13年10月 当社取締役 東京支店営業本部長 平成15年6月 当社常務取締役 東京支店営業本部長 平成15年7月 当社常務取締役 東京副本部長 平成22年6月 当社専務取締役 東京本部長 (現任)	(注)2	10
常務取締役	第2管理営業本部長	中原 洋	昭和17年3月20日生	昭和45年4月 株式会社日本コンサルタント入社 昭和54年4月 当社入社 平成元年9月 当社第一事業部長 平成7年7月 当社新潟支店長 平成8年6月 当社取締役 新潟支店長 平成15年6月 当社常務取締役 新潟支店長 平成17年12月 当社常務取締役 管理営業本部長兼新潟支店長 平成21年4月 当社常務取締役 管理営業本部担当兼新潟支店長 平成21年8月 当社常務取締役 第2管理営業本部長 (現任)	(注)2	9
常務取締役	第1管理営業本部長	堀 俊則	昭和19年8月18日生	昭和42年4月 株式会社銭高組入社 平成5年11月 同社大阪支社管理部次長 平成7年12月 当社入社 社長室付部長 平成9年1月 当社不動産管理部長 平成9年6月 当社取締役 不動産管理部長 平成11年9月 当社取締役 エンジニアリング部長 平成17年6月 当社常務取締役 エンジニアリング部長 株式会社クリーンテック代表取締役社長 (現任) 平成21年4月 当社常務取締役 管理営業本部長 平成21年8月 当社常務取締役 第1管理営業本部長 (現任)	(注)2	10
常務取締役	第3管理営業本部長	重森 保	昭和28年2月9日生	昭和50年4月 株式会社大和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成15年8月 同行より当社へ出向 執行役員 不動産開発部長 平成16年6月 当社取締役 不動産開発部長 平成22年6月 当社常務取締役 第3管理営業本部長 (現任)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		石井 暁	昭和30年5月11日生	昭和54年4月 株式会社リクルートコスモス(現株式会社コスモスイニシア)入社 平成9年4月 株式会社デ・リードコーポレーション(現株式会社セレコーポレーション)入社 平成15年5月 当社入社 執行役員 デベロップ&PM事業部長 平成17年6月 当社取締役 デベロップ&PM事業部長 平成17年12月 当社取締役 不動産事業本部長 平成21年6月 株式会社ベスト・プロパティ代表取締役社長(現任) 平成21年8月 当社取締役(現任)	(注)2	1
取締役		和田 啓志	昭和44年3月18日生	平成4年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成16年3月 当社入社 プロパティマネジメント部長 平成17年5月 当社執行役員 プロパティマネジメント部長 平成17年6月 当社取締役 プロパティマネジメント部長 平成17年12月 当社取締役 不動産事業副本部長 平成21年8月 当社取締役(現任)	(注)2	4
取締役		梶山 孝清	昭和45年10月10日生	平成7年5月 当社入社 平成13年6月 当社東京支店プロパティマネジメント部長 平成17年1月 当社経営企画室部長 平成17年6月 当社取締役 経営企画室長 平成20年5月 当社取締役 総務部長 平成21年7月 当社取締役 社長室長 平成22年12月 当社取締役(現任)	(注)2	272
取締役	東京管理本部長	波部 健彦	昭和30年2月28日生	昭和52年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 平成18年6月 同行より当社へ出向 当社東京本部開発営業部長 平成18年7月 当社常務執行役員 東京本部開発営業部長 平成19年4月 当社常務執行役員 東京管理本部長 平成19年6月 当社取締役 東京管理本部長(現任)	(注)2	1
取締役	経営企画室長	神月 義行	昭和29年6月30日生	昭和52年4月 株式会社大和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成19年10月 同行より当社へ出向 当社経営企画室長 平成19年11月 当社常務執行役員 経営企画室長 平成21年6月 当社取締役 経営企画室長(現任)	(注)2	0
常勤監査役		関口 康	昭和17年8月28日生	昭和41年4月 会計検査院入庁 平成12年1月 真下建設株式会社取締役 平成19年6月 同社取締役退任 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		中川 隆	昭和24年 1月23日生	昭和47年 4月 株式会社大和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成14年 5月 大和銀オペレーションビジネス株式会社(合併により現りそなビジネスサービス株式会社)取締役社長 平成16年 4月 りそなビジネスサービス株式会社専務取締役 平成21年 5月 同社取締役退任 平成21年 6月 当社監査役(現任)	(注) 4	0
監査役		高木 快雄	昭和12年 2月25日生	昭和40年 4月 プライス・ウォーター・ハウス会計事務所入社 昭和46年 4月 高木会計事務所開業 昭和54年 2月 監査法人和宏事務所設立代表社員(現任) 平成 4年 2月 当社監査役(現任)	(注) 3	2
監査役		渡邊 憲一	昭和22年 4月30日生	昭和41年 4月 大阪国税局入局 平成19年 7月 同局退職 平成19年 8月 渡邊憲一税理士事務所設立所長(現任) 平成21年 7月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
計						820

(注) 1. 監査役関口 康、中川 隆、高木快雄及び渡邊憲一は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

2. 平成23年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
3. 平成20年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
4. 平成21年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 3年間
5. 代表取締役社長梶山龍誠は代表取締役会長梶山高志の次男であります。
6. 専務取締役和田弘久は代表取締役会長梶山高志の義弟であります。
7. 取締役梶山孝清は代表取締役会長梶山高志の三男であります。
8. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を採用しております。執行役員は 9名で、原価改善プロジェクト担当 阪本和夫、第2管理営業本部第2営業部担当 引田 修、管理本部総務部担当 清水章男、第3管理営業本部担当 溝口正人、管理本部経理担当 小茅哲司、東京本部営業本部ビル管理部担当 佐藤隆夫、東京本部サニテーション部担当 山田哲広、東京統括マネージャー担当 木田英児及び東京本部技術管理部担当 松井嗣郎で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、お客様や株主、地域社会など多くの関係者各位のご期待・ご信頼に応えるべく、収益力の強化や業容拡大のために、企業競争力の強化に努めております。また、経営判断の迅速化を目的とした執行役員制度の導入や、企業経営の透明性を高めるために、社外監査役を積極的に選任しております。

一方、監査役の取締役会及び常務会への参画により、経営に対する監督機能の強化にも努めてまいりました。

今後とも、コーポレート・ガバナンスの強化を重要項目の一つと位置付け、IR活動を積極推進するとともに、取締役会・常務会の活性化、監査体制の強化、経営の効率化に加えて、コンプライアンス体制の整備強化を図ってまいります。

企業統治の体制の概要

当社では、企業統治機構として監査役制度を採用しております。また、執行役員制度を導入しており、取締役会の戦略決定及び業務監査機能と執行役員を含めた常務会による業務執行機能の分離を明確化しております。このことにより、経営環境の変化への対応を迅速に行える体制となっております。

企業統治に関して提出会社が任意に設置する委員会その他これに類するものの概要は、次のとおりであります。

イ．取締役会

原則として毎月1回開催しており、重要事項は全て付議され意思決定されるとともに、業績の推進についても論議・対策検討がなされております。また、業務執行取締役に対する監督機能としての役割も果たしております。

ロ．常務会

取締役、常勤監査役及び執行役員において構成されており、原則として毎週開催されております。取締役会の決議した方針に基づき業務全般にわたる重要事項を審議するとともに、業務担当取締役より業務執行に係る報告を受け、迅速な意思決定と情報の共有化を図っております。

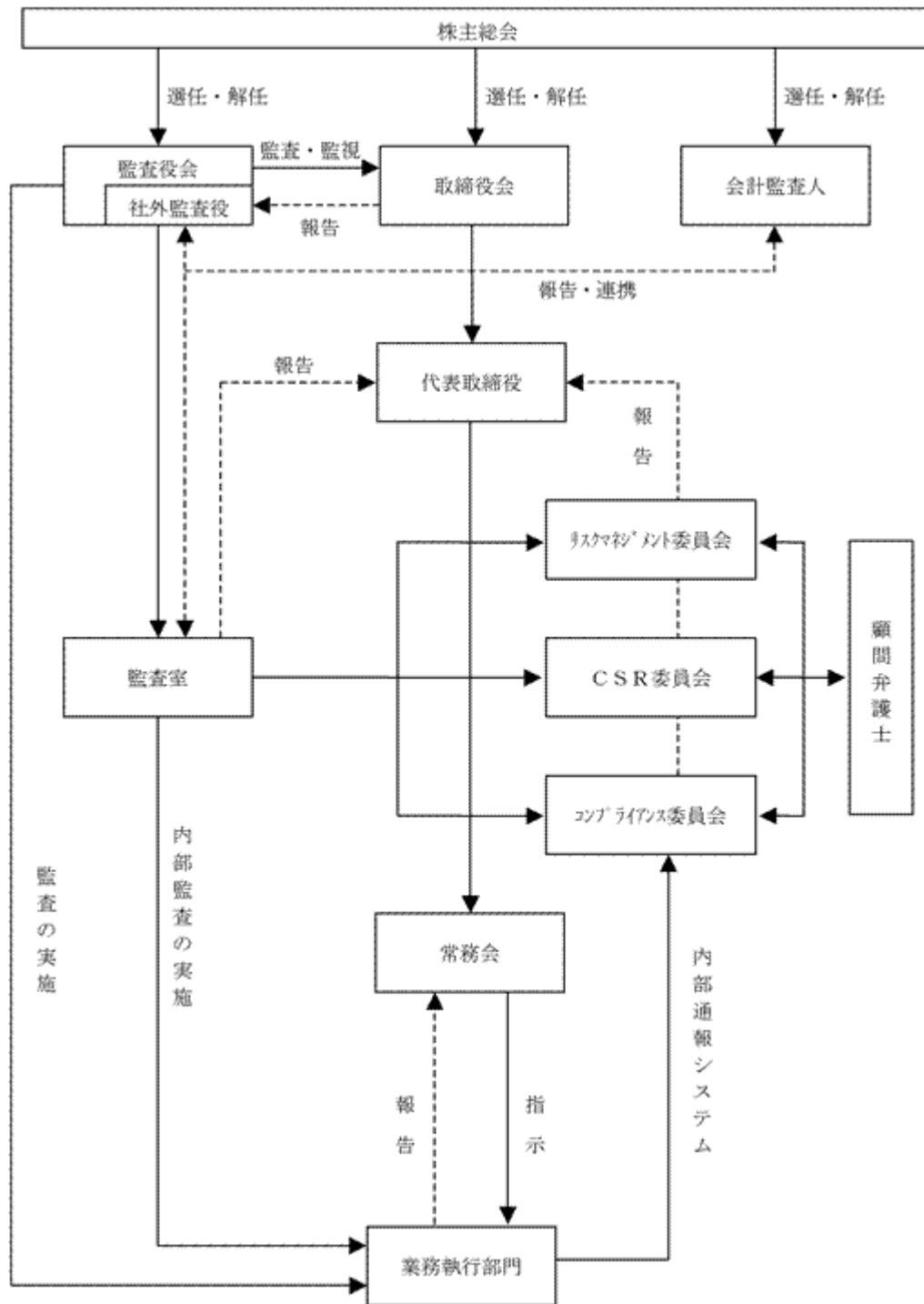
ハ．社外監査役

従来より4名の監査役による監査体制を整えており、経営の監督機能の充実を図っております。なお、有価証券報告書提出日現在では全員が社外監査役であり、透明性を高めることにも努めております。

ニ．執行役員

執行役員は、自己の担当する業務はもとより全社的立場に立って職務執行に当たるとともに、業績の向上・株主の利益確保等のために部下を統率・指導して、所期の業績を上げることに努めております。

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりであります。



企業統治の体制を採用する理由

当社は現場を重視した経営を行っております。そのため、適切な経営判断をするには当社の現場を熟知している経営陣によるべきものと考えております。また、社外監査役による監査を実施しており、経営の監視機能の面において十分に機能する体制となっているため、現状の体制を採用しております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、業務の適正を確保するための体制について、以下のとおり整備しております。

イ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、当社の文書取扱規程に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に保存・管理を行う。

ロ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) リスク管理に係る諸規程を整備、制定する。
- 2) 監査室の監査を補完する組織として社内監査組織を整備し強化する。
- 3) 主要会議において異常事項の報告を義務付ける事により、会社に重大な影響を与える事態の発生防止に努めるとともに、万一不測の事態が発生した場合は、社長が全社に示達し、速やかに対応責任者を定める。

ハ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する為の体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催する他、必要に応じて適宜臨時に開催する。
- 2) 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、職務分掌規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きの詳細について整備、制定する。
- 3) 取締役会において決定した全社及び各部門の業務執行の年度計画に基づき、月次、四半期毎の業務管理を行う。
- 4) 取締役、常勤監査役及び執行役員により毎週常務会を開催し、取締役会の決議した方針に基づき業務全般にわたる重要事項を審議するとともに、業務担当役員より業務執行に係る報告を受け、迅速な意思決定と情報の共有化を図る。

ニ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) コンプライアンス体制の基礎として、コンプライアンス基本規程を定める。
- 2) コンプライアンス担当役員を置き、コンプライアンスについての社内啓蒙体制の充実を図る。
- 3) 取締役は当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに監査役に報告する。
- 4) 監査室は、各部門に対し「内部監査規程」に基づき、法令及び社内規程の遵守状況及び業務の効率性等の監査を実施し、その結果を社長に報告する。
法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として社内通報システムを整備、制定する。

ホ．株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) グループ会社における業務の適正を確保するため、当社の行動指針書を基礎として、グループ各社で諸規程を定める。
- 2) 取締役は、グループ会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、監査役に報告する。
- 3) 子会社経営については、自主的な経営を尊重しつつ、重要案件については当社の取締役会または常務会において事前協議を行う。また、業績や業務内容の定期的な報告も行う。

ヘ．監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- 1) 監査役から求めのあった場合、専任の担当者を配置し、かつ専任者の評価、異動等において独立性を確保する体制を整える。
- 2) 監査役補助者は業務の執行に係る役職を兼務しないこととする。

ト．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は監査役に対して法定の事項に加え次の事項は発見しだい直ちに監査役に報告する。

- 1) 会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実
- 2) 会社の業務又は財務に重大な影響を及ぼす恐れのある法律上又は財産上の問題
- 3) 監査役から業務に関して報告を求められた事項

チ．監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 監査役は、取締役会ほか重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、常務会その他重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役及び使用人に対しその説明を求めることとする。
- 2) 各部門長及び担当者には、監査の重要性を認識させ、監査の実効性を高める体制を整える。

リ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社及び当社グループは、暴力団等の反社会的活動や勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断する。また、必要に応じて警察・顧問弁護士などの外部の専門機関と連携を取り体制の強化を図ることと

する。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、社長直轄部署として監査室（3名）が内部監査計画に基づき業務監査を実施しております。

当社の監査役監査につきましては、常勤監査役2名及び非常勤監査役2名により実施しております。各監査役は、監査役会が策定した監査計画に基づき監査を行うとともに、取締役会に出席するほか、定例的に開催される常務会など重要な会議に出席し、経営監視の機能を果たしております。また、監査役会と監査室は、必要に応じ随時情報交換を行い、相互の連携を高め職務執行を十分に監視できる体制を整えております。

なお、監査役高木快雄は、公認会計士の資格を有しております。監査役渡邊憲一は、税理士の資格を有しております。

会計監査等の状況

会計監査は新日本有限責任監査法人に依頼しております。会計監査人と監査役は、適正な監査を実施できるように適宜情報交換や意見交換を行い連携を図っております。法律問題につきましては第一法律事務所と顧問契約を締結しており一般法務関係のアドバイスを受けております。また、内容によっては適宜専門の法律事務所にご相談をして対処しております。

平成23年3月期における会計監査の体制は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	佐々木 健次	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	神前 泰洋	

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 10名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は4名であります。

当社は企業経営の透明性を高めるために、社外監査役を積極的に選任しております。

また、これらの監査については、取締役会等を通じて内部統制部門の責任者に対して適宜報告がなされております。同様に社外監査役に対しても、監査役会等において適宜報告及び意見交換がなされております。

社外監査役関口 康は、当社株式700株を保有しております。

社外監査役中川 隆は、当社株式400株を保有しております。

社外監査役高木快雄は、当社株式2,800株を保有しております。

なお、当社と社外監査役との間には、人的関係、上記以外の資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名全員を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役4名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額	報酬等の総額の内訳		員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役に対し支払った報酬	187百万円	181百万円	6百万円	16
監査役に対し支払った報酬 (社外監査役を除く)	-	-	-	-
社外役員に対し支払った報酬	13百万円	12百万円	0百万円	4

(注) 社外取締役は選任しておりません。

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等
該当事項はありません。

ハ．役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成19年6月27日開催の第44回定時株主総会において、年額400百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

監査役の報酬限度額は、平成19年6月27日開催の第44回定時株主総会において、年額40百万円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	32銘柄
貸借対照表計上額の合計額	181,686千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前連結会計年度

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)エムケーキャピタルマネージメント	1,740	60,117	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
コクヨ(株)	44,000	34,276	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)	42,174	19,189	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
尾家産業(株)	14,200	12,325	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
(株)ミルボン	5,000	10,700	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
ダイヤモンド電機(株)	28,000	8,288	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
大丸エナウィン(株)	13,845	8,030	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
大日本住友製薬(株)	6,250	5,356	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
イオンディライト(株)	3,450	4,533	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	8,360	4,096	金融取引における関係の維持・強化

当連結会計年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)エムケーキャピタルマネージメント	1,740	42,717	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
コクヨ(株)	44,000	27,984	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
(株)ミルボン	5,500	12,639	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
尾家産業(株)	14,200	11,232	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
ダイヤモンド電機(株)	28,000	10,920	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
大丸エナウィン(株)	14,520	8,261	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
大日本住友製薬(株)	6,250	4,843	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
イオンディライト(株)	3,450	4,795	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	8,360	3,210	金融取引における関係の維持・強化
みずほ信託銀行(株)	20,000	1,500	金融取引における関係の維持・強化
第一生命保険(株)	9	1,187	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
平和紙業(株)	1,100	493	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
みずほ証券(株)	2,060	455	金融取引における関係の維持・強化
(株)電通	200	429	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
みずほインベスターズ証券(株)	5,250	404	金融取引における関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	552	218	金融取引における関係の維持・強化
三菱電機(株)	170	166	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
(株)アパマンショップホールディング	60	147	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,000	138	金融取引における関係の維持・強化

取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨、定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

イ．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	49	-	49	0
連結子会社	-	-	-	-
計	49	-	49	0

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「国際財務報告基準(IFRS)への移行等に係る助言業務」であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更について適確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、講演会やセミナーへ積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,627,432	4,557,217
受取手形及び売掛金	2,501,056	2,376,588
リース投資資産	181,796	279,784
商品及び製品	172,668	162,294
販売用不動産	2 8,110,914	2 6,933,759
仕掛品	3,695	28,473
原材料及び貯蔵品	32,752	31,064
繰延税金資産	353,167	473,211
短期貸付金	1,175,877	1,412,565
その他	906,530	634,600
貸倒引当金	661,387	546,477
流動資産合計	17,404,505	16,343,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 5,111,138	2 5,362,585
減価償却累計額	1,763,425	1,909,660
建物及び構築物(純額)	3,347,713	3,452,925
機械装置及び運搬具	192,161	192,161
減価償却累計額	162,389	174,086
機械装置及び運搬具(純額)	29,771	18,075
工具、器具及び備品	1,156,866	1,093,727
減価償却累計額	997,982	960,848
工具、器具及び備品(純額)	158,884	132,878
生物	4,935	4,363
減価償却累計額	3,190	3,561
生物(純額)	1,744	802
土地	2 5,144,668	2 5,346,341
リース資産	133,099	130,266
減価償却累計額	45,506	52,844
リース資産(純額)	87,593	77,421
有形固定資産合計	8,770,375	9,028,444
無形固定資産		
借地権	2 146,500	2 146,500
温泉利用権	92,952	85,364
その他	55,606	53,538
無形固定資産合計	295,059	285,403
投資その他の資産		
投資有価証券	1,2 588,487	1,2 556,191
長期貸付金	279,277	219,362
繰延税金資産	302,780	271,023
差入保証金	745,813	647,550
その他	254,177	136,176
貸倒引当金	321,887	153,847
投資その他の資産合計	1,848,649	1,676,456

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
固定資産合計	10,914,084	10,990,304
資産合計	28,318,589	27,333,386
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,390,478	1,292,119
短期借入金	2 3,770,000	2 2,700,000
1年内償還予定の社債	172,500	220,000
1年内返済予定の長期借入金	2 3,480,334	2 2,580,490
未払金	1,038,490	1,027,806
リース債務	89,933	104,203
未払法人税等	76,441	201,790
未払消費税等	136,758	68,601
賞与引当金	245,014	213,559
その他	542,714	453,999
流動負債合計	10,942,665	8,862,570
固定負債		
社債	460,000	510,000
長期借入金	2 4,569,564	2 5,270,506
負ののれん	4,847	-
リース債務	186,768	267,505
退職給付引当金	383,194	418,283
役員退職慰労引当金	220,989	227,260
資産除去債務	-	82,833
その他	366,447	316,996
固定負債合計	6,191,810	7,093,385
負債合計	17,134,476	15,955,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,808,800	1,808,800
資本剰余金	1,852,220	1,852,220
利益剰余金	7,504,242	7,712,208
自己株式	15,903	15,929
株主資本合計	11,149,360	11,357,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,753	20,130
その他の包括利益累計額合計	34,753	20,130
純資産合計	11,184,113	11,377,430
負債純資産合計	28,318,589	27,333,386

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
サービス売上高	21,451,050	20,669,382
賃貸収入	450,601	386,175
フランチャイズ売上高	2,692,020	2,602,247
商品売上高	8,248	6,337
不動産売上高	1,635,376	1,987,119
売上高合計	26,237,298	25,651,262
売上原価		
サービス売上原価	17,235,533	16,682,795
賃貸原価	199,602	160,719
フランチャイズ売上原価	1,985,228	1,878,123
商品売上原価	8,445	4,424
不動産売上原価	1,856,533	2,595,293
売上原価合計	21,285,343	21,321,356
売上総利益	4,951,955	4,329,906
販売費及び一般管理費		
役員報酬	236,851	246,286
給料手当及び賞与	1,577,352	1,600,740
退職金	2,064	-
退職給付費用	34,365	39,306
賞与引当金繰入額	90,062	78,724
役員退職慰労引当金繰入額	859	6,271
法定福利及び厚生費	363,775	353,301
広告宣伝費	64,165	54,643
募集費	5,811	8,290
販売手数料	454,893	429,512
交際費	27,474	26,657
賃借料	48,719	38,521
租税公課	183,439	204,006
減価償却費	58,336	63,303
貸倒引当金繰入額	6,887	-
その他	862,073	791,568
販売費及び一般管理費合計	4,017,130	3,941,136
営業利益	934,825	388,770

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	34,090	40,606
受取配当金	6,782	6,829
受取賃貸料	17,195	16,776
受取保険金	7,892	3,605
助成金収入	7,988	10,243
受取手数料	5,861	6,549
持分法による投資利益	24,498	18,887
違約金収入	20,000	-
経営指導料	35,417	23,509
雑収入	56,927	40,197
営業外収益合計	216,655	167,206
営業外費用		
支払利息	188,681	131,766
支払手数料	57,833	34,348
匿名組合投資損失	87,437	-
雑損失	24,301	11,369
営業外費用合計	358,254	177,485
経常利益	793,226	378,490
特別利益		
固定資産売却益	¹ 389,949	¹ 5,514
貸倒引当金戻入額	39,320	148,318
投資有価証券売却益	-	56,091
その他	13,150	-
特別利益合計	442,420	209,924
特別損失		
固定資産売却損	² 218	² 7,302
固定資産除却損	³ 11,343	³ 10,103
投資有価証券評価損	25,197	5,887
会員権評価損	-	8,000
貸倒引当金繰入額	231,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	39,664
その他	300	45
特別損失合計	268,060	71,003
税金等調整前当期純利益	967,586	517,412
法人税、住民税及び事業税	100,117	233,689
法人税等調整額	418,362	77,836
法人税等合計	518,480	155,853
少数株主損益調整前当期純利益	-	361,558
当期純利益	449,106	361,558

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	361,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	14,622
その他の包括利益合計	-	² 14,622
包括利益	-	₁ 346,936
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	346,936
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,808,800	1,808,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,808,800	1,808,800
資本剰余金		
前期末残高	1,852,220	1,852,220
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,852,220	1,852,220
利益剰余金		
前期末残高	7,208,730	7,504,242
当期変動額		
剰余金の配当	153,593	153,593
当期純利益	449,106	361,558
当期変動額合計	295,512	207,965
当期末残高	7,504,242	7,712,208
自己株式		
前期末残高	15,903	15,903
当期変動額		
自己株式の取得	-	25
当期変動額合計	-	25
当期末残高	15,903	15,929
株主資本合計		
前期末残高	10,853,847	11,149,360
当期変動額		
剰余金の配当	153,593	153,593
当期純利益	449,106	361,558
自己株式の取得	-	25
当期変動額合計	295,512	207,939
当期末残高	11,149,360	11,357,300

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,169	34,753
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,583	14,622
当期変動額合計	28,583	14,622
当期末残高	34,753	20,130
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	6,169	34,753
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,583	14,622
当期変動額合計	28,583	14,622
当期末残高	34,753	20,130
純資産合計		
前期末残高	10,860,017	11,184,113
当期変動額		
剰余金の配当	153,593	153,593
当期純利益	449,106	361,558
自己株式の取得	-	25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,583	14,622
当期変動額合計	324,095	193,317
当期末残高	11,184,113	11,377,430

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	967,586	517,412
減価償却費	370,667	356,943
負ののれん償却額	4,847	4,847
持分法による投資損益(は益)	24,498	18,887
貸倒引当金の増減額(は減少)	194,496	163,641
賞与引当金の増減額(は減少)	22,051	31,454
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,847	35,089
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,076	6,271
投資有価証券売却損益(は益)	-	56,046
投資有価証券評価損益(は益)	25,197	5,887
固定資産売却損益(は益)	389,730	1,788
有形固定資産除却損	11,343	10,103
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	39,664
受取利息及び受取配当金	40,872	47,435
支払利息	188,681	131,766
匿名組合投資損益(は益)	87,437	-
売上債権の増減額(は増加)	5,518	143,378
たな卸資産の増減額(は増加)	412,710	1,164,438
仕入債務の増減額(は減少)	46,828	98,359
未払消費税等の増減額(は減少)	146,183	70,379
預り保証金の増減額(は減少)	9,951	3,527
その他	12,287	78,714
小計	1,898,101	2,003,934
利息及び配当金の受取額	44,430	48,463
利息の支払額	190,328	131,399
法人税等の支払額	168,685	37,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,583,517	1,958,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	130,600	90,600
定期預金の払戻による収入	100,000	129,600
有形固定資産の取得による支出	1,866,591	707,072
有形固定資産の売却による収入	4,771,500	161,031
投資有価証券の取得による支出	32,763	18,780
投資有価証券の売却による収入	3,121	86,566
差入保証金の差入による支出	32,851	40,926
差入保証金の回収による収入	129,641	70,502
短期貸付けによる支出	2,545,907	2,691,672
短期貸付金の回収による収入	2,187,349	2,448,923
長期貸付けによる支出	-	20,598
長期貸付金の回収による収入	30,520	80,554
その他	51,185	1,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,664,605	591,086

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,060,000	1,070,000
長期借入れによる収入	4,273,000	3,503,000
長期借入金の返済による支出	6,673,540	3,742,104
社債の発行による収入	293,225	295,025
社債の償還による支出	705,000	202,500
自己株式の取得による支出	-	25
配当金の支払額	153,381	153,714
リース債務の返済による支出	30,152	28,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,055,849	1,398,381
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	192,272	31,214
現金及び現金同等物の期首残高	4,327,359	4,519,632
現金及び現金同等物の期末残高	4,519,632	4,488,417

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 7社 株式会社ラボテック 株式会社ケアホテルマネジメント 株式会社クリーンテック 株式会社ビーエムエス 株式会社ベスト・プロパティ 株式会社マイムコミュニティー 株式会社クリーンボーイ</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 株式会社テクノサービス 株式会社テクノサービス東京</p> <p>非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 7社 株式会社ラボテック 株式会社ケアホテルマネジメント 株式会社クリーンテック 株式会社ビーエムエス 株式会社ベスト・プロパティ 株式会社マイムコミュニティー 株式会社クリーンボーイ</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 株式会社テクノサービス 株式会社テクノサービス東京</p> <p>同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 3社 株式会社セイピ九州 有限会社J F K 小倉興産株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社2社及び関連会社4社については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、各社に対する投資については、持分法を適用せず移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社である株式会社セイピ九州の決算日は12月31日であります。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>持分法適用会社である有限会社J F Kの決算日は2月28日であります。ただし、3月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>持分法適用会社である小倉興産株式会社の決算日は9月30日であります。同社については、連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 3社 株式会社セイピ九州 有限会社J F K 小倉興産株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社2社及び関連会社3社については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、各社に対する投資については、持分法を適用せず移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(3) 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は同一であります。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資(金融商品取引法第2条第2 項により有価証券とみなされるもの)につい ては、組合契約に規定する決算報告日に応じて 入手可能な最近の決算書を基礎とし持分相当 額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法)によっております。 商品及び製品(浄水器) 移動平均法 商品及び製品(書籍等) 売価還元法 商品及び製品(その他)・販売用不動産・仕掛品 個別法 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物・生物(競走馬)以外の有形固定資産 定率法 建物・生物(競走馬) 定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 工具、器具及び備品 2～10年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用分) 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく 定額法 その他 定額法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法)によっております。 商品及び製品(浄水器) 移動平均法 商品及び製品(書籍等) 売価還元法 商品及び製品(その他)・販売用不動産・仕掛品 個別法 原材料及び貯蔵品 主として総平均法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物・生物(競走馬)以外の有形固定資産 同左 建物・生物(競走馬) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用分) 同左</p> <p>その他 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法 長期前払費用（投資その他の資産 - その他） 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の 債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基 づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末 における退職給付債務から年金資産を控除した額に、 未認識数理計算上の差異等を調整した額を計上して おります。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生 時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の 年数（6年）による定額法により按分した額をそれ ぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしてお ります。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」 の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20 年7月31日）を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却する ため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整 前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債 務の差額の未処理残高は83,221千円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規 に基づき算出した期末要支給額を計上してありま す。</p> <p>連結子会社は計上しておりません。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 同左</p> <p>長期前払費用（投資その他の資産 - その他） 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>				
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="236 434 699 501"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金の支払利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>社内規程に基づき、将来の金利の変動に係るリスクを回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用としております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ取引	借入金の支払利息	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には当該勘定が生じた期に一括償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
金利スワップ取引	借入金の支払利息				
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>					
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には当該勘定が生じた期に一括償却しております。</p>					
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>					

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(会計処理基準に関する事項の変更)</p> <p>従来、販売用不動産に係る賃貸収入について営業外損益に計上しておりましたが、当連結会計年度より販売用不動産に係る賃貸収入を売上高に計上し、それに対応する原価を売上原価に計上することとしました。この変更は、経営方針を見直した結果、販売用不動産に係る賃貸収入の重要性が増したことに鑑み、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この結果、当連結会計年度の売上高は219,319千円、売上総利益及び営業利益は130,948千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ5,017千円減少し、税金等調整前当期純利益は44,682千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「経営指導料」は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「経営指導料」の金額は、19,756千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「会員権評価損」は特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「会員権評価損」の金額は、300千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																															
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 284,989千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">705,101</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,866,965</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借地権</td> <td style="text-align: right;">146,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,318,567</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,577,070</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,641,170</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,618,240</td> </tr> </table> <p>なお、その他に下記会社の金融機関からの借入金に対し、保有の同社株式を根質権設定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">水と緑スクールサポート株式会社</td> <td style="padding-left: 20px;">株式</td> <td style="text-align: right;">1,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">つるせ台スクールアンドメディアパーク株式会社</td> <td style="padding-left: 20px;">株式</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大阪消防PFI株式会社</td> <td style="padding-left: 20px;">株式</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東大阪消防PFIサービス株式会社</td> <td style="padding-left: 20px;">株式</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> </table>	販売用不動産	600,000千円	建物及び構築物	705,101	土地	3,866,965	借地権	146,500	計	5,318,567	短期借入金	1,400,000千円	1年内返済予定の長期借入金	2,577,070	長期借入金	3,641,170	計	7,618,240	水と緑スクールサポート株式会社	株式	1,300千円	つるせ台スクールアンドメディアパーク株式会社	株式	1,000	大阪消防PFI株式会社	株式	2,000	東大阪消防PFIサービス株式会社	株式	5,000	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 305,126千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">682,596</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,866,965</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借地権</td> <td style="text-align: right;">146,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,296,062</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,914,853</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,372,986</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,487,839</td> </tr> </table> <p>なお、その他に下記会社の金融機関からの借入金に対し、保有の同社株式を根質権設定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">水と緑スクールサポート株式会社</td> <td style="padding-left: 20px;">株式</td> <td style="text-align: right;">1,438千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">つるせ台スクールアンドメディアパーク株式会社</td> <td style="padding-left: 20px;">株式</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大阪消防PFI株式会社</td> <td style="padding-left: 20px;">株式</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東大阪消防PFIサービス株式会社</td> <td style="padding-left: 20px;">株式</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">神奈川メディカルサービス株式会社</td> <td style="padding-left: 20px;">株式</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> </table>	販売用不動産	600,000千円	建物及び構築物	682,596	土地	3,866,965	借地権	146,500	計	5,296,062	短期借入金	1,200,000千円	1年内返済予定の長期借入金	1,914,853	長期借入金	4,372,986	計	7,487,839	水と緑スクールサポート株式会社	株式	1,438千円	つるせ台スクールアンドメディアパーク株式会社	株式	1,000	大阪消防PFI株式会社	株式	2,000	東大阪消防PFIサービス株式会社	株式	5,000	神奈川メディカルサービス株式会社	株式	5,000
販売用不動産	600,000千円																																																															
建物及び構築物	705,101																																																															
土地	3,866,965																																																															
借地権	146,500																																																															
計	5,318,567																																																															
短期借入金	1,400,000千円																																																															
1年内返済予定の長期借入金	2,577,070																																																															
長期借入金	3,641,170																																																															
計	7,618,240																																																															
水と緑スクールサポート株式会社	株式	1,300千円																																																														
つるせ台スクールアンドメディアパーク株式会社	株式	1,000																																																														
大阪消防PFI株式会社	株式	2,000																																																														
東大阪消防PFIサービス株式会社	株式	5,000																																																														
販売用不動産	600,000千円																																																															
建物及び構築物	682,596																																																															
土地	3,866,965																																																															
借地権	146,500																																																															
計	5,296,062																																																															
短期借入金	1,200,000千円																																																															
1年内返済予定の長期借入金	1,914,853																																																															
長期借入金	4,372,986																																																															
計	7,487,839																																																															
水と緑スクールサポート株式会社	株式	1,438千円																																																														
つるせ台スクールアンドメディアパーク株式会社	株式	1,000																																																														
大阪消防PFI株式会社	株式	2,000																																																														
東大阪消防PFIサービス株式会社	株式	5,000																																																														
神奈川メディカルサービス株式会社	株式	5,000																																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 239,355千円	土地 5,514千円
土地 150,594	
2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 218千円	建物及び構築物 7,302千円
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 184千円	建物及び構築物 271千円
機械装置及び運搬具 62	工具、器具及び備品 9,499
工具、器具及び備品 11,096	生物 333
4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
316,199千円	889,154千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	477,689千円
少数株主に係る包括利益	-
計	477,689

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	28,583千円
計	28,583

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,718,722	-	-	7,718,722
合計	7,718,722	-	-	7,718,722
自己株式				
普通株式	41,136	-	-	41,136
合計	41,136	-	-	41,136

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	76,796	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	76,796	10	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	76,796	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,718,722	-	-	7,718,722
合計	7,718,722	-	-	7,718,722
自己株式				
普通株式	41,136	64	-	41,200
合計	41,136	64	-	41,200

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加64株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	76,796	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	76,796	10	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	76,796	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,627,432千円	現金及び預金勘定 4,557,217千円
預入期間が3カ月を超える定期預金 107,800	預入期間が3カ月を超える定期預金 68,800
現金及び現金同等物 4,519,632	現金及び現金同等物 4,488,417

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、業務用家具及び備品、車両他(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左
2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額 (1) リース投資資産 流動資産 181,796千円 (2) リース債務 流動負債 61,830千円 固定負債 124,536	2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額 (1) リース投資資産 流動資産 279,784千円 (2) リース債務 流動負債 77,989千円 固定負債 213,397

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

なお、取引先との営業上の関係から投資信託等に投資を行う場合も、余資の範囲内で投資を行う方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、短期間の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

借入金の一部は、銀行団との契約において担保制限条項や財務制限条項が取り決められており、これに抵触した場合、借入金返済の請求を受ける場合があります。なお、この財務制限条項は、財務諸表における経常損益、当期純利益、純資産額等を基準に判定されます。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、経理部が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

なお、連結子会社についても、上記に準じ、同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

なお、連結子会社についても、上記に準じ、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,627,432	4,627,432	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,501,056	2,501,056	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	242,256	242,256	-
(4) 支払手形及び買掛金	(1,390,478)	(1,390,478)	-
(5) 短期借入金	(3,770,000)	(3,770,000)	-
(6) 社債	(632,500)	(632,495)	4
(7) 長期借入金	(8,049,898)	(8,057,859)	7,961
(8) デリバティブ取引	-	-	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(8)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額346,231千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,600,246	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,501,056	-	-	-
合計	7,101,303	-	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

5. 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

なお、取引先との営業上の関係から投資信託等に投資を行う場合も、余資の範囲内で投資を行う方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、短期間の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

借入金の一部は、銀行団との契約において担保制限条項や財務制限条項が取り決められており、これに抵触した場合、借入金返済の請求を受ける場合があります。なお、この財務制限条項は、財務諸表における経常損益、当期純利益、純資産額等を基準に判定されます。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、経理部が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

なお、連結子会社についても、上記に準じ、同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

なお、連結子会社についても、上記に準じ、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,557,217	4,557,217	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,376,588	2,376,588	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	201,122	201,122	-
(4) 支払手形及び買掛金	(1,292,119)	(1,292,119)	-
(5) 短期借入金	(2,700,000)	(2,700,000)	-
(6) 社債	(730,000)	(730,000)	-
(7) 長期借入金	(7,850,996)	(7,857,677)	6,681
(8) デリバティブ取引	-	-	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

社債の時価については、変動金利であり、発行後、当社の信用状態は大きく異なっていないことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(8)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額355,069千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,531,230	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,376,588	-	-	-
合計	6,907,818	-	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

5. 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	185,814	126,873	58,940
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	185,814	126,873	58,940
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	17,309	19,619	2,310
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	39,131	40,617	1,485
	小計	56,441	60,237	3,795
	合計	242,256	187,111	55,145

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額61,242千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について19,597千円の減損処理を行っております。なお、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	113,535	85,552	27,982
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	37,700	30,750	6,950
	小計	151,235	116,302	34,932
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	45,650	50,511	4,860
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	4,236	4,236	-
	小計	49,887	54,747	4,860
	合計	201,122	171,049	30,072

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額49,942千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について5,887千円の減損処理を行っております。なお、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	83,166	56,091	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	350	250	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	250	150	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。当社は、昭和56年9月より定年退職者の一部について適格退職年金制度を採用しており、平成4年4月より受給対象を拡大し、自己都合による退職金の一部についても適用しました。なお、平成5年9月より定年退職者に対する退職金は、全額適格退職年金制度を採用しております。

連結子会社は、退職一時金制度のみ設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	860,350千円	909,988千円
ロ. 年金資産	307,231	342,800
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	553,119	567,187
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	169,925	148,903
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	383,194	418,283
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	383,194	418,283

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ. 勤務費用	80,002千円	92,275千円
ロ. 利息費用	16,951	10,533
ハ. 期待運用収益	5,507	7,680
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	20,777	33,058
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	112,223	128,186

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ.勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	1.3%	1.3%
ハ. 期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法によ り、翌連結会計年度から費用処理する こととしております。)	6年	6年
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)	当連結会計年度(平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
事業税の未払額 13,102千円	事業税の未払額 21,666千円
事業税の未収額 12,128	賞与引当金 86,918
賞与引当金 99,720	役員退職慰労引当金 92,495
役員退職慰労引当金 89,942	退職給付引当金繰入超過額 170,101
退職給付引当金繰入超過額 155,679	株式評価損 36,421
株式評価損 36,531	会員権等評価損 31,599
会員権等評価損 28,343	その他投資等評価損 155,357
その他投資等評価損 116,285	たな卸資産評価損 551,621
たな卸資産評価損 241,258	土地評価損 67,702
土地評価損 67,702	資産除去債務 33,713
貸倒引当金 380,293	貸倒引当金 282,136
税務上の繰越欠損金 366,799	税務上の繰越欠損金 94,087
その他 147,151	その他 87,338
繰延税金資産小計 1,730,684	繰延税金資産小計 1,711,159
評価性引当額 1,054,343	評価性引当額 941,455
繰延税金資産合計 676,340	繰延税金資産合計 769,704
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 20,391	その他有価証券評価差額金 9,941
繰延税金負債合計 20,391	資産除去債務 15,527
繰延税金資産の純額 655,948	繰延税金負債合計 25,469
	繰延税金資産の純額 744,234
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 353,167千円	流動資産 - 繰延税金資産 473,211千円
固定資産 - 繰延税金資産 302,780	固定資産 - 繰延税金資産 271,023
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整) 40.7%	(調整) 40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.2
住民税均等割等 5.1	住民税均等割等 9.4
評価性引当額 7.6	評価性引当額 18.3
その他 1.1	その他 1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.1%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主にフランチャイズ店舗や介護施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から13年から50年と見積り、割引率は1.6%から2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	81,184千円
時の経過による調整額	1,648
期末残高	82,833

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、大阪府・東京都その他地域において、介護付有料老人ホーム(土地を含む。)や賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は188,746千円、売却損益は389,715千円であります。

2. 賃貸不動産の時価等に関する事項

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			当期連結会計 年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
8,027,861	3,417,617	4,610,243	4,993,763

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は賃貸用のオフィスビルの売却(3,347,644千円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、大阪府・東京都その他地域において、介護付有料老人ホーム(土地を含む。)や賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は184,942千円、売却損益は1,788千円であります。

2. 賃貸不動産の時価等に関する事項

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			当期連結会計 年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
4,610,243	305,172	4,915,415	5,248,651

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸用オフィスビルの取得(549,406千円)であり、主な減少額は賃貸用オフィスビルの売却(162,819千円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、当連結会計年度に新規取得したものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	ビルメン テナンス 事業 (千円)	食品製造 設備衛生 管理事業 (千円)	実験動物 飼育事業 (千円)	不動産 管理事業 (千円)	介護事業 (千円)	施設管繕 リフォーム 事業等 (千円)	フラン チャイズ 事業 (千円)	環境衛生 事業 (千円)	不動産分 譲事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業 利益												
売上高												
(1) 外部顧客に対 する売上高	15,171,821	2,671,452	405,425	1,563,618	1,271,347	817,986	2,692,020	8,248	1,635,376	26,237,298	-	26,237,298
(2) セグメント間 の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	15,171,821	2,671,452	405,425	1,563,618	1,271,347	817,986	2,692,020	8,248	1,635,376	26,237,298	-	26,237,298
営業費用	13,625,915	2,281,610	354,119	1,364,183	1,208,146	778,813	2,573,930	25,530	1,902,801	24,115,050	1,187,423	25,302,473
営業損益	1,545,906	389,842	51,306	199,434	63,201	39,173	118,089	17,281	267,424	2,122,248	(1,187,423)	934,825
・資産、減価償却費 及び資本的支出												
資産	2,579,856	453,100	318,984	5,721,724	1,934,034	955,198	972,145	115,869	8,303,956	21,354,871	6,963,718	28,318,589
減価償却費	18,914	8,235	1,143	54,212	83,174	192	176,306	1,439	9,096	352,716	20,652	373,368
資本的支出	23,990	4,220	11,822	3,150,128	11,191	-	189,702	8,640	-	3,399,694	39,305	3,439,000

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

ビルメンテナンス事業 清掃、保安警備、設備管理

食品製造設備衛生管理事業 食品製造設備の洗浄、殺菌

実験動物飼育事業 実験動物飼育

不動産管理事業 賃貸マンション等管理、賃貸事業

介護事業 介護・看護事業、老人ホーム経営

施設管繕リフォーム事業等 管繕、リフォーム工事、病院経営コンサルティング等

フランチャイズ(F C)事業 フランチャイズ事業

環境衛生事業 浄水装置等の販売

不動産分譲事業 住宅用地等の建築販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,187,423千円であり、その主なものは、業務推進のための共通費用や総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,963,718千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及びその他の投資等)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、販売用不動産に係る賃貸収入について営業外損益に計上しておりましたが、当連結会計年度より販売用不動産に係る賃貸収入を売上高に計上し、それに対応する原価を売上原価に計上することとしました。

この変更は、経営方針を見直した結果、販売用不動産に係る賃貸収入の重要性が増したことに鑑み、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。

この結果、当連結会計年度の不動産管理事業部門の売上高219,319千円及び営業利益は130,948千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービスの内容別に事業本部を置き、各事業本部は包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した結果、「ビルメンテナンス事業」、「不動産事業」、「介護事業」、「フランチャイズ事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ビルメンテナンス事業」は、清掃・設備保守・警備などの建物維持管理業務や、オーナー代行としての建物の運営（入退去管理、資金管理、損益管理）、食品工場でのサニテーション業務、設備の更新工事や修繕工事など、建物の総合マネジメントを行っております。「不動産事業」は、不動産の売買、仲介並びに保有している不動産の賃貸などを行っております。「介護事業」は、介護施設の運営や介護サービスの提供を行っております。「フランチャイズ事業」は、フランチャイズ店舗の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	報告セグメント					その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	連結財務諸表 計上額 (千円) (注)3
	ビルメンテ ナンス事業 (千円)	不動産事業 (千円)	介護事業 (千円)	フランチャ イズ事業 (千円)	計 (千円)				
売上高	20,143,556	2,112,145	1,271,347	2,692,020	26,219,070	18,228	26,237,298	-	26,237,298
セグメント利益 又は損失()	2,059,686	107,949	63,201	118,089	2,133,028	10,780	2,122,248	1,187,423	934,825
セグメント資産	5,337,359	11,615,618	1,934,034	972,145	19,859,157	930,352	20,789,509	7,529,079	28,318,589
その他の項目									
減価償却費	47,225	44,569	83,174	173,717	348,687	1,439	350,127	20,540	370,667
持分法適用会社 への投資額	248,988	-	-	-	248,988	-	248,988	-	248,988
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	47,570	3,142,591	11,191	184,827	3,386,179	8,640	3,394,819	12,305	3,407,125

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、病院経営コンサルティング事業及び環境衛生事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 1,187,423千円は、各報告セグメントに含まれていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない業務推進のための共通費用や総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額7,529,079千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額12,305千円には、管理部門が使用する機械装置及び運搬具10,445千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

	報告セグメント					その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	連結財務諸表 計上額 (千円) (注)3
	ビルメンテ ナンス事業 (千円)	不動産事業 (千円)	介護事業 (千円)	フランチャ イズ事業 (千円)	計 (千円)				
売上高	19,366,926	2,413,041	1,250,485	2,602,247	25,632,701	18,561	25,651,262	-	25,651,262
セグメント利益 又は損失()	1,961,037	541,383	49,229	158,933	1,627,818	7,331	1,620,486	1,231,716	388,770
セグメント資産	4,892,307	10,949,619	1,903,673	917,883	18,663,483	1,316,872	19,980,356	7,353,030	27,333,386
その他の項目									
減価償却費	37,750	50,186	77,257	160,719	325,912	2,235	328,148	28,794	356,943
持分法適用会社 への投資額	267,226	-	-	-	267,226	-	267,226	-	267,226
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	23,281	549,406	15,560	140,709	728,957	-	728,957	6,153	735,111

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、病院経営コンサルティング事業及び環境衛生事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 1,231,716千円は、各報告セグメントに含まれていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない業務推進のための共通費用や総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額7,353,030千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額6,153千円には、管理部門が使用する工具、器具及び備品2,530千円及びリース資産3,153千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に存在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客ごとの売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

	報告セグメント					その他 (千円)	合計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額 (千円)
	ビルメンテ ナンス事業 (千円)	不動産事業 (千円)	介護事業 (千円)	フランチャ イズ事業 (千円)	計 (千円)				
当期償却額	-	-	-	-	-	4,847	4,847	-	4,847
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	株式会社東洋商事（注1）	大阪府豊中市	47,900	損害保険代理業	(被所有) 直接 25.3%	保険料の支払等 役員の兼任	損害保険料 支払等	42,762	-	-

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主の子会社	株式会社MGファシリティーズ（注2）	東京都品川区	22,000	施設営繕リフォーム事業	-	経営支援	賃貸収入 経営指導料 事務所賃貸 - -	11,583 22,857 1,622 - -	前受金 未収入金 - 買掛金 預り保証金	6,443 12,000 - 2,352 2,578

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社等の子会社を含む)	株式会社東海ビルテック（注3）	名古屋市緑区	10,000	ビルメンテナンス事業	-	外注先	清掃業務委託	23,654	買掛金	4,230

- (注) 1. 株式会社東洋商事は、当社代表取締役社長である梶山高志とその近親者が議決権の100%を直接所有する会社であり、上記取引は「役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社との取引」にも該当します。
2. 株式会社MGファシリティーズは、当社主要株主である株式会社東洋商事が議決権の100%を直接所有する子会社であり、上記取引は「役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社の子会社との取引」にも該当します。
3. 株式会社東海ビルテックは、当社代表取締役社長である梶山高志の近親者が議決権の100%を直接所有する会社であります。
4. 上記(ア)～(ウ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
5. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 保険料は、一般取引と同じ各保険約款及び料率表に基づき決定しております。
- (2) 事務所の賃貸については、近隣の取引事例を参考に決定しております。
- (3) 経営指導料については、業務の内容を勘案して決定しております。
- (4) 清掃業務委託料については、一般取引と同じ条件に基づき決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	梶山高志	-	-	当社代表取締役社長 医療法人聖授会理事長	-	金銭の貸借	資金の貸付 資金の回収 利息の受取	2,190,000 1,852,000 28,401	短期貸付金 長期貸付金	1,120,000 52,000

(注) 1. 医療法人聖授会との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 資金の貸付金利については、市場金利を勘案して決定しております。

(2) 医療法人聖授会の短期貸付金及び長期貸付金に対し651,000千円の貸倒引当金を計上しており、当連結会計年度において、貸倒引当金繰入額231,000千円を計上しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	株式会社東洋商事（注1）	大阪府豊中市	47,900	損害保険代理業	(被所有) 直接 25.3%	保険料の支払等 役員の兼任	損害保険料支払等	50,422	-	-

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主の子会社	株式会社MGファシリーズティーズ（注2）	東京都品川区	22,000	施設営繕リフォーム事業	-	経営支援 役員の兼任	事務所賃貸 経営指導 事務所賃借 原状回復 工事等委託 -	6,787 11,428 5,341 29,274 -	前受金 未収入金 - 買掛金 預り保証金	6,345 12,000 - 6,695 6,379

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社等の子会社を含む)	株式会社東海ビルテック(注3)	名古屋市緑区	10,000	ビルメンテナンス事業	-	外注先	清掃業務委託	10,551	買掛金	1,737

- (注) 1. 株式会社東洋商事は、当社代表取締役会長である梶山高志とその近親者が議決権の100%を直接所有する会社であり、上記取引は「役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社との取引」にも該当します。
2. 株式会社MGファシリティーズは、当社主要株主である株式会社東洋商事が議決権の100%を直接所有する子会社であり、上記取引は「役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社の子会社との取引」にも該当します。
3. 株式会社東海ビルテックは、当社代表取締役会長である梶山高志の近親者が議決権の100%を直接所有する会社であります。
4. 上記(ア)～(ウ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
5. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 保険料は、一般取引と同じ各保険約款及び料率表に基づき決定しております。
- (2) 事務所の賃貸借料については、近隣の取引事例を参考に決定しております。
- (3) 経営指導料については、業務の内容を勘案して決定しております。
- (4) 現状回復工事等委託料については、一般取引と同じ条件に基づき決定しております。
- (5) 清掃業務委託料については、一般取引と同じ条件に基づき決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	梶山高志	-	-	当社代表取締役会長 医療法人聖授会理事長	(被所有) 直接 0.2	金銭の貸借	資金の貸付 資金の回収 利息の受取	2,670,000 2,432,000 36,866	短期貸付金 長期貸付金	1,370,000 40,000
役員	関健	-	-	当社取締役株式会社クリーンボーイ取締役	(被所有) 直接 0.1	営業上の取引	設備工事委託	11,590	-	-

- (注) 1. 医療法人聖授会との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 資金の貸付金利については、市場金利を勘案して決定しております。
- (2) 医療法人聖授会の短期貸付金及び長期貸付金に対し579,480千円の貸倒引当金を計上しており、当連結会計年度において、貸倒引当金戻入益71,520千円を計上しております。
- (3) 設備工事委託料については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,456円72銭	1株当たり純資産額 1,481円91銭
1株当たり当期純利益金額 58円50銭	1株当たり当期純利益金額 47円09銭
なお、連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	449,106	361,558
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	449,106	361,558
期中平均株式数(株)	7,677,586	7,677,529

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>平成23年5月17日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することについて、以下のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式を取得するものであります。</p> <p>(2) 取得の内容 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 20万株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.6%) 株式の取得価額の総額 1億円(上限) 取得期間 平成23年5月18日から平成23年6月30日まで 取得方法 東京証券取引所および大阪証券取引所における市場買付け</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社ビケンテクノ	第2回無担保社債	平成15年 7月31日	(12,500) 12,500	-	0.75	-	平成22年 7月30日
株式会社ビケンテクノ	第3回無担保変動利付 社債	平成20年 8月25日	(100,000) 350,000	(100,000) 250,000	0.45	-	平成25年 8月26日
株式会社ビケンテクノ	第5回無担保変動利付 社債	平成21年 6月30日	(60,000) 270,000	(60,000) 210,000	0.45	-	平成26年 6月30日
株式会社ビケンテクノ	第6回無担保変動利付 社債	平成22年 6月30日	-	(60,000) 270,000	0.45	-	平成27年 6月30日
合計		-	(172,500) 632,500	(220,000) 730,000	-	-	-

(注) 1. 当期末残高欄の()内書は、1年以内に償還予定のものであります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
220,000	220,000	170,000	90,000	30,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,770,000	2,700,000	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,480,334	2,580,490	0.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	89,933	104,203	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,569,564	5,270,506	0.8	平成23年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	186,768	267,505	-	平成23年～平成29年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	12,096,600	10,922,705	-	-

(注) 1. 平均利率は、期中平均の残高を使った加重平均利率であります。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,083,396	1,643,250	1,082,860	461,000
リース債務	82,896	65,878	46,733	40,520

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	5,802,135	6,004,452	7,025,338	6,819,336
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失()金額 (千円)	202,062	271,426	369,536	325,613
四半期純利益金額又は四半 期純損失()金額(千円)	129,004	165,366	221,940	154,752
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額(円)	16.80	21.54	28.91	20.16

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,769,593	3,696,814
受取手形	21,494	31,091
売掛金	2,227,337	2,113,784
リース投資資産	121,545	250,406
商品及び製品	170,383	160,703
販売用不動産	¹ 8,110,914	¹ 6,933,759
仕掛品	3,695	28,473
原材料及び貯蔵品	30,439	29,371
前払費用	53,470	68,103
繰延税金資産	338,079	456,675
短期貸付金	² 1,626,712	² 1,661,953
未収入金	44,665	52,743
未収還付法人税等	140,500	-
立替金	10,840	11,592
その他	14,023	23,180
貸倒引当金	518,143	458,597
流動資産合計	16,165,552	15,060,057
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 4,922,309	¹ 5,169,280
減価償却累計額	1,654,232	1,791,365
建物（純額）	3,268,077	3,377,914
構築物	142,573	142,573
減価償却累計額	85,095	91,397
構築物（純額）	57,478	51,175
機械及び装置	116,400	116,400
減価償却累計額	109,082	110,795
機械及び装置（純額）	7,318	5,604
車両運搬具	70,660	70,660
減価償却累計額	51,406	60,723
車両運搬具（純額）	19,254	9,936
工具、器具及び備品	1,129,756	1,065,669
減価償却累計額	974,655	935,837
工具、器具及び備品（純額）	155,100	129,832
生物	4,935	4,363
減価償却累計額	3,190	3,561
生物（純額）	1,744	802
土地	¹ 5,134,950	¹ 5,336,623
リース資産	83,421	80,587
減価償却累計額	31,926	28,474
リース資産（純額）	51,494	52,113
有形固定資産合計	8,695,417	8,964,003

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
借地権	1 146,500	1 146,500
ソフトウェア	30,170	29,659
温泉利用権	92,952	85,364
その他	21,397	21,121
無形固定資産合計	291,020	282,645
投資その他の資産		
投資有価証券	1 274,122	1 223,623
関係会社株式	366,470	368,370
出資金	2,703	2,943
長期貸付金	35,892	55,574
関係会社長期貸付金	218,837	114,857
破産更生債権等	24,360	5,450
長期前払費用	82,590	87,151
繰延税金資産	294,460	258,522
差入保証金	563,468	520,208
会員権	32,801	24,801
保険積立金	14,562	14,693
貸倒引当金	267,437	144,243
投資その他の資産合計	1,642,833	1,531,954
固定資産合計	10,629,272	10,778,604
資産合計	26,794,824	25,838,661
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,334,199	1,236,213
短期借入金	1 3,600,000	1 2,700,000
1年内償還予定の社債	172,500	220,000
1年内返済予定の長期借入金	1 3,480,334	1 2,580,490
リース債務	44,782	68,054
未払金	963,814	952,830
未払費用	2,955	2,217
未払法人税等	47,700	141,000
未払消費税等	112,954	48,414
前受金	262,827	174,570
預り金	99,775	96,072
賞与引当金	214,900	184,400
その他	2,761	3,345
流動負債合計	10,339,505	8,407,608
固定負債		
社債	460,000	510,000
長期借入金	1 4,569,564	1 5,270,506
リース債務	135,777	248,955
退職給付引当金	355,509	385,378
役員退職慰労引当金	220,989	227,260
長期預り保証金	250,116	253,644
資産除去債務	-	75,696
固定負債合計	5,991,956	6,971,441
負債合計	16,331,461	15,379,050

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,808,800	1,808,800
資本剰余金		
資本準備金	1,852,220	1,852,220
資本剰余金合計	1,852,220	1,852,220
利益剰余金		
利益準備金	84,733	84,733
その他利益剰余金		
別途積立金	6,200,000	6,200,000
繰越利益剰余金	501,693	511,442
利益剰余金合計	6,786,427	6,796,176
自己株式	14,953	14,978
株主資本合計	10,432,495	10,442,219
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,867	17,391
評価・換算差額等合計	30,867	17,391
純資産合計	10,463,363	10,459,611
負債純資産合計	26,794,824	25,838,661

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
サービス売上高	18,678,687	17,910,893
賃貸収入	454,745	389,054
フランチャイズ売上高	2,692,020	2,602,247
商品売上高	6,785	3,245
不動産売上高	1,635,376	1,987,119
売上高合計	23,467,616	22,892,561
売上原価		
サービス売上原価	15,509,491	14,941,618
賃貸原価	199,602	160,601
フランチャイズ売上原価	1,985,228	1,878,123
商品売上原価	3,001	1,487
不動産売上原価	5 1,856,533	5 2,607,121
売上原価合計	19,553,857	19,588,951
売上総利益	3,913,759	3,303,609
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	62,468	53,115
役員報酬	191,185	194,326
給料及び手当	1,172,592	1,184,889
賞与	92,009	94,319
賞与引当金繰入額	88,538	77,632
退職給付費用	34,164	39,155
役員退職慰労引当金繰入額	859	6,271
法定福利費	204,008	218,332
福利厚生費	76,166	71,895
募集費	5,538	8,154
旅費及び交通費	71,875	72,739
通信費	34,453	33,424
水道光熱費	24,522	23,999
消耗品費	39,776	45,101
保険料	23,020	23,783
支払手数料	118,496	95,427
販売手数料	454,893	429,512
交際費	25,243	24,321
賃借料	33,106	30,437
地代家賃	159,817	130,187
減価償却費	42,453	49,530
租税公課	174,619	194,133
貸倒引当金繰入額	6,712	-
その他の経費	180,127	161,436
販売費及び一般管理費合計	3,316,645	3,262,128
営業利益	597,113	41,480

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	4 39,211	4 42,793
受取配当金	4 106,897	4 106,944
受取賃貸料	17,195	16,776
助成金収入	7,688	9,043
受取手数料	5,861	6,549
違約金収入	20,000	-
経営指導料	35,417	23,509
雑収入	43,070	33,267
営業外収益合計	275,344	238,884
営業外費用		
支払利息	181,517	127,672
社債利息	6,918	3,963
支払手数料	57,833	34,348
社債発行費	6,774	4,974
匿名組合投資損失	87,437	-
雑損失	14,595	6,139
営業外費用合計	355,077	177,098
経常利益	517,380	103,265
特別利益		
固定資産売却益	1 389,829	1 5,514
貸倒引当金戻入額	6,614	144,109
投資有価証券売却益	-	56,091
その他	13,150	-
特別利益合計	409,595	205,715
特別損失		
固定資産売却損	2 218	2 7,302
固定資産除却損	3 11,109	3 10,103
投資有価証券評価損	19,597	5,887
関係会社株式評価損	5,600	-
会員権評価損	-	8,000
貸倒引当金繰入額	213,300	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	37,166
その他	300	45
特別損失合計	250,125	68,504
税引前当期純利益	676,849	240,476
法人税、住民税及び事業税	43,708	150,130
法人税等調整額	421,955	72,996
法人税等合計	465,664	77,134
当期純利益	211,185	163,342

【サービス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	7,800,914	50.3	7,771,892	51.9
経費	2	7,704,249	49.7	7,194,504	48.1
当期総作業費用		15,505,163	100.0	14,966,396	100.0
期首仕掛品たな卸高		8,023		3,695	
合計		15,513,186		14,970,091	
期末仕掛品たな卸高		3,695		28,473	
サービス売上原価		15,509,491		14,941,618	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 121,559千円</p> <p>2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注費 6,693,565千円</p> <p>器材費 314,059</p> <p>減価償却費 101,628</p>	<p>1. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 103,137千円</p> <p>2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注費 6,210,841千円</p> <p>器材費 287,296</p> <p>減価償却費 102,652</p>

【賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費 賃貸原価		199,602	100.0	160,601	100.0
		199,602		160,601	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
経費の主な内訳は次のとおりであります。		経費の主な内訳は次のとおりであります。	
外注費	36,552千円	外注費	39,757千円
水道光熱費	56,450	水道光熱費	45,937
地代家賃	43,743	地代家賃	24,527

【フランチャイズ売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
商品期首たな卸高		185,479			170,383		
当期商品仕入高		709,850			659,368		
商品期末たな卸高		170,383			158,593		
商品原価			724,945	36.5		671,158	35.7
材料費			215,317	10.9		210,295	11.2
労務費	1		419,820	21.1		397,809	21.2
経費	2		625,145	31.5		598,859	31.9
フランチャイズ売上原価			1,985,228	100.0		1,878,123	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<p>1. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 4,802千円</p> <p>2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>地代家賃 253,453千円</p> <p>減価償却費 173,717</p>	<p>1. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 3,630千円</p> <p>2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>地代家賃 251,448千円</p> <p>減価償却費 157,127</p>

【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
		金額(千円)	金額(千円)
商品期首たな卸高		2,110	-
当期商品仕入高		4,955	10,771
当期作業原価		156	-
合計		7,221	10,771
商品期末たな卸高		-	2,110
他勘定振替高		4,220	7,174
商品売上原価		3,001	1,487

(注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 (社内使用洗浄機) 4,220千円	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 (社内使用洗浄機) 7,174千円

【不動産売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
土地代		873,491	47.0	2,488,637	95.5
建物代		983,041	53.0	118,483	4.5
不動産売上原価		1,856,533	100.0	2,607,121	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,808,800	1,808,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,808,800	1,808,800
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,852,220	1,852,220
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,852,220	1,852,220
資本剰余金合計		
前期末残高	1,852,220	1,852,220
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,852,220	1,852,220
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	84,733	84,733
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	84,733	84,733
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,900,000	6,200,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	-
当期変動額合計	300,000	-
当期末残高	6,200,000	6,200,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	744,102	501,693
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	-
剰余金の配当	153,593	153,593
当期純利益	211,185	163,342
当期変動額合計	242,408	9,749
当期末残高	501,693	511,442
利益剰余金合計		
前期末残高	6,728,836	6,786,427
当期変動額		
剰余金の配当	153,593	153,593
当期純利益	211,185	163,342
当期変動額合計	57,591	9,749
当期末残高	6,786,427	6,796,176

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	14,953	14,953
当期変動額		
自己株式の取得	-	25
当期変動額合計	-	25
当期末残高	14,953	14,978
株主資本合計		
前期末残高	10,374,904	10,432,495
当期変動額		
剰余金の配当	153,593	153,593
当期純利益	211,185	163,342
自己株式の取得	-	25
当期変動額合計	57,591	9,723
当期末残高	10,432,495	10,442,219
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,299	30,867
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,568	13,475
当期変動額合計	25,568	13,475
当期末残高	30,867	17,391
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,299	30,867
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,568	13,475
当期変動額合計	25,568	13,475
当期末残高	30,867	17,391
純資産合計		
前期末残高	10,380,203	10,463,363
当期変動額		
剰余金の配当	153,593	153,593
当期純利益	211,185	163,342
自己株式の取得	-	25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,568	13,475
当期変動額合計	83,159	3,752
当期末残高	10,463,363	10,459,611

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定する決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ取引 時価法</p>	<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ取引 同左</p>
<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>商品及び製品（浄水器） 移動平均法</p> <p>商品及び製品（書籍等） 売価還元法</p> <p>商品及び製品（その他）・販売用不動産・仕掛品 個別法</p> <p>原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>商品及び製品（浄水器） 移動平均法</p> <p>商品及び製品（書籍等） 売価還元法</p> <p>商品及び製品（その他）・販売用不動産・仕掛品 個別法</p> <p>原材料及び貯蔵品 主として総平均法</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>建物・生物（競走馬）以外の有形固定資産 定率法</p> <p>建物・生物（競走馬） 定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 5～50年 工具、器具及び備品 2～10年</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>建物・生物（競走馬）以外の有形固定資産 同左</p> <p>建物・生物（競走馬） 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用分) 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用分) 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
<p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から年金資産を控除した額に、未認識数理計算上の差異等を調整した額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額をそれぞれ翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は83,221千円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき算出した期末要支給額を計上しております。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black; width: 50%; text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="border-bottom: 1px solid black; width: 50%; text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ取引 借入金の支払利息</td> <td></td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>社内規程に基づき、将来の金利の変動に係るリスクを回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ取引 借入金の支払利息		<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
金利スワップ取引 借入金の支払利息					
<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>ただし、控除対象外消費税等は当事業年度の費用としております。</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: right;">同左</p>				

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(会計処理基準に関する事項の変更)</p> <p>従来、販売用不動産に係る賃貸収入について営業外損益に計上しておりましたが、当事業年度より販売用不動産に係る賃貸収入を売上高に計上し、それに対応する原価を売上原価に計上することとしました。この変更は、経営方針を見直した結果、販売用不動産に係る賃貸収入の重要性が増したことに鑑み、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この結果、当事業年度の売上高は219,319千円、売上総利益及び営業利益は130,948千円増加しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ4,745千円減少し、税引前当期純利益は41,911千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、「経営指導料」は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「経営指導料」の金額は、19,756千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、「会員権評価損」は特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「会員権評価損」の金額は、300千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																									
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>705,101</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,866,965</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>146,500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,318,567</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>2,577,070</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,641,170</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,618,240</td> </tr> </table> <p>なお、その他に下記会社の金融機関からの借入金に対し、保有の同社株式を根質権設定しております。</p> <table> <tr> <td>水と緑スクールサポート 株式会社</td> <td>株式</td> <td>1,300千円</td> </tr> <tr> <td>つるせ台スクールアンド</td> <td>株式</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>メディアパーク株式会社</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>大阪消防PFI株式会社</td> <td>株式</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>東大阪消防PFIサービス株式会社</td> <td>株式</td> <td>5,000</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>1,584,000千円</td> </tr> </table>	販売用不動産	600,000千円	建物	705,101	土地	3,866,965	借地権	146,500	計	5,318,567	短期借入金	1,400,000千円	1年内返済予定の長期借入金	2,577,070	長期借入金	3,641,170	計	7,618,240	水と緑スクールサポート 株式会社	株式	1,300千円	つるせ台スクールアンド	株式	1,000	メディアパーク株式会社			大阪消防PFI株式会社	株式	2,000	東大阪消防PFIサービス株式会社	株式	5,000	短期貸付金	1,584,000千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>682,596</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,866,965</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>146,500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,296,062</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>1,914,853</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,372,986</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,487,839</td> </tr> </table> <p>なお、その他に下記会社の金融機関からの借入金に対し、保有の同社株式を根質権設定しております。</p> <table> <tr> <td>水と緑スクールサポート 株式会社</td> <td>株式</td> <td>1,438千円</td> </tr> <tr> <td>つるせ台スクールアンド</td> <td>株式</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>メディアパーク株式会社</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>大阪消防PFI株式会社</td> <td>株式</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>東大阪消防PFIサービス株式会社</td> <td>株式</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td>神奈川メディカルサービス株式会社</td> <td>株式</td> <td>5,000</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>1,620,000千円</td> </tr> </table>	販売用不動産	600,000千円	建物	682,596	土地	3,866,965	借地権	146,500	計	5,296,062	短期借入金	1,200,000千円	1年内返済予定の長期借入金	1,914,853	長期借入金	4,372,986	計	7,487,839	水と緑スクールサポート 株式会社	株式	1,438千円	つるせ台スクールアンド	株式	1,000	メディアパーク株式会社			大阪消防PFI株式会社	株式	2,000	東大阪消防PFIサービス株式会社	株式	5,000	神奈川メディカルサービス株式会社	株式	5,000	短期貸付金	1,620,000千円
販売用不動産	600,000千円																																																																									
建物	705,101																																																																									
土地	3,866,965																																																																									
借地権	146,500																																																																									
計	5,318,567																																																																									
短期借入金	1,400,000千円																																																																									
1年内返済予定の長期借入金	2,577,070																																																																									
長期借入金	3,641,170																																																																									
計	7,618,240																																																																									
水と緑スクールサポート 株式会社	株式	1,300千円																																																																								
つるせ台スクールアンド	株式	1,000																																																																								
メディアパーク株式会社																																																																										
大阪消防PFI株式会社	株式	2,000																																																																								
東大阪消防PFIサービス株式会社	株式	5,000																																																																								
短期貸付金	1,584,000千円																																																																									
販売用不動産	600,000千円																																																																									
建物	682,596																																																																									
土地	3,866,965																																																																									
借地権	146,500																																																																									
計	5,296,062																																																																									
短期借入金	1,200,000千円																																																																									
1年内返済予定の長期借入金	1,914,853																																																																									
長期借入金	4,372,986																																																																									
計	7,487,839																																																																									
水と緑スクールサポート 株式会社	株式	1,438千円																																																																								
つるせ台スクールアンド	株式	1,000																																																																								
メディアパーク株式会社																																																																										
大阪消防PFI株式会社	株式	2,000																																																																								
東大阪消防PFIサービス株式会社	株式	5,000																																																																								
神奈川メディカルサービス株式会社	株式	5,000																																																																								
短期貸付金	1,620,000千円																																																																									

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
建物 239,121千円	土地 5,514千円
土地 150,594	
工具、器具及び備品 114	
2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
車両運搬具 218千円	建物 7,302千円
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 271千円	建物 271千円
機械及び装置 42	工具、器具及び備品 9,499
車両運搬具 19	生物 333
工具、器具及び備品 10,775	
4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
受取利息 38,100千円	受取利息 41,464千円
受取配当金 100,650	受取配当金 100,650
5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
316,199千円	889,154千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	39,024	-	-	39,024
合計	39,024	-	-	39,024

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	39,024	64	-	39,088
合計	39,024	64	-	39,088

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加64株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、業務用家具及び備品、車両他(「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p>												
<p>2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース投資資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">121,545千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">27,630千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">99,354</td> </tr> </table>	流動資産	121,545千円	流動負債	27,630千円	固定負債	99,354	<p>2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース投資資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">250,406千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">50,886千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">211,610</td> </tr> </table>	流動資産	250,406千円	流動負債	50,886千円	固定負債	211,610
流動資産	121,545千円												
流動負債	27,630千円												
固定負債	99,354												
流動資産	250,406千円												
流動負債	50,886千円												
固定負債	211,610												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式253,187千円、関連会社株式113,283千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式260,587千円、関連会社株式107,783千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事業税の未払額</td><td style="text-align: right;">10,297千円</td></tr> <tr><td>事業税の未収額</td><td style="text-align: right;">12,128</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">87,464</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">89,942</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">208,275</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">144,692</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">28,343</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">241,258</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">67,702</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">300,120</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">187,215</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">146,933</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,500,116</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">849,852</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">650,264</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,725</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">17,725</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">632,539</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">338,079千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">294,460</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">25.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">68.8%</td></tr> </table>	事業税の未払額	10,297千円	事業税の未収額	12,128	賞与引当金	87,464	役員退職慰労引当金	89,942	株式評価損	208,275	退職給付引当金繰入超過額	144,692	会員権評価損	28,343	たな卸資産評価損	241,258	土地評価損	67,702	貸倒引当金	300,120	税務上の繰越欠損金	187,215	その他	146,933	繰延税金資産小計	1,500,116	評価性引当額	849,852	繰延税金資産合計	650,264	その他有価証券評価差額金	17,725	繰延税金負債合計	17,725	繰延税金資産の純額	632,539	流動資産 - 繰延税金資産	338,079千円	固定資産 - 繰延税金資産	294,460	(調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.8	住民税均等割等	6.8	評価性引当額	25.9	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.8%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事業税の未払額</td><td style="text-align: right;">16,890千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">75,050</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">92,495</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">208,165</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">156,848</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">31,599</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">551,621</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">67,702</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">30,808</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">242,467</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">87,231</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,560,881</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">823,870</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">737,011</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,062</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">13,750</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">21,812</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">715,198</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">456,675千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">258,522</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">21.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">19.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">32.1%</td></tr> </table>	事業税の未払額	16,890千円	賞与引当金	75,050	役員退職慰労引当金	92,495	株式評価損	208,165	退職給付引当金繰入超過額	156,848	会員権評価損	31,599	たな卸資産評価損	551,621	土地評価損	67,702	資産除去債務	30,808	貸倒引当金	242,467	その他	87,231	繰延税金資産小計	1,560,881	評価性引当額	823,870	繰延税金資産合計	737,011	その他有価証券評価差額金	8,062	資産除去債務	13,750	繰延税金負債合計	21,812	繰延税金資産の純額	715,198	流動資産 - 繰延税金資産	456,675千円	固定資産 - 繰延税金資産	258,522	(調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	21.6	住民税均等割等	19.2	評価性引当額	10.8	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.1%
事業税の未払額	10,297千円																																																																																																												
事業税の未収額	12,128																																																																																																												
賞与引当金	87,464																																																																																																												
役員退職慰労引当金	89,942																																																																																																												
株式評価損	208,275																																																																																																												
退職給付引当金繰入超過額	144,692																																																																																																												
会員権評価損	28,343																																																																																																												
たな卸資産評価損	241,258																																																																																																												
土地評価損	67,702																																																																																																												
貸倒引当金	300,120																																																																																																												
税務上の繰越欠損金	187,215																																																																																																												
その他	146,933																																																																																																												
繰延税金資産小計	1,500,116																																																																																																												
評価性引当額	849,852																																																																																																												
繰延税金資産合計	650,264																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	17,725																																																																																																												
繰延税金負債合計	17,725																																																																																																												
繰延税金資産の純額	632,539																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	338,079千円																																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	294,460																																																																																																												
(調整)	40.7%																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.8																																																																																																												
住民税均等割等	6.8																																																																																																												
評価性引当額	25.9																																																																																																												
その他	0.3																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.8%																																																																																																												
事業税の未払額	16,890千円																																																																																																												
賞与引当金	75,050																																																																																																												
役員退職慰労引当金	92,495																																																																																																												
株式評価損	208,165																																																																																																												
退職給付引当金繰入超過額	156,848																																																																																																												
会員権評価損	31,599																																																																																																												
たな卸資産評価損	551,621																																																																																																												
土地評価損	67,702																																																																																																												
資産除去債務	30,808																																																																																																												
貸倒引当金	242,467																																																																																																												
その他	87,231																																																																																																												
繰延税金資産小計	1,560,881																																																																																																												
評価性引当額	823,870																																																																																																												
繰延税金資産合計	737,011																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	8,062																																																																																																												
資産除去債務	13,750																																																																																																												
繰延税金負債合計	21,812																																																																																																												
繰延税金資産の純額	715,198																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	456,675千円																																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	258,522																																																																																																												
(調整)	40.7%																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	21.6																																																																																																												
住民税均等割等	19.2																																																																																																												
評価性引当額	10.8																																																																																																												
その他	0.5																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.1%																																																																																																												

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主にフランチャイズ店舗や介護施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から13年から50年と見積り、割引率は1.6%から2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	74,208千円
時の経過による調整額	1,488
期末残高	75,696

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,362円47銭	1株当たり純資産額 1,361円99銭
1株当たり当期純利益金額 27円50銭	1株当たり当期純利益金額 21円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	211,185	163,342
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	211,185	163,342
期中平均株式数(株)	7,679,698	7,679,641

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>平成23年5月17日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することについて、以下のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式を取得するものであります。</p> <p>(2) 取得の内容 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 20万株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.6%) 株式の取得価額の総額 1億円(上限) 取得期間 平成23年5月18日から平成23年6月30日まで 取得方法 東京証券取引所および大阪証券取引所における市場買付け</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)エムケーキャピタルマネージメント	1,740	42,717
		コクヨ(株)	44,000	27,984
		(株)西京銀行	55,000	20,020
		(株)ミルボン	5,500	12,639
		尾家産業(株)	14,200	11,232
		ダイヤモンド電機(株)	28,000	10,920
		プロファウンド・インベストメント・ マネジメント(株)	178	9,096
		大丸エナウイン(株)	14,520	8,261
		神奈川メディカルサービス(株)	100	5,000
		大日本住友製薬(株)	6,250	4,843
		その他(22銘柄)	310,908	28,972
		計	480,396	181,686

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)		
		プレミア投資法人	100	37,700
		アスカ・プロパティーズ・インベスト メント・トラスト	980	4,236
計		1,080	41,936	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,922,309	322,093	75,123	5,169,280	1,791,365	140,914	3,377,914
構築物	142,573	-	-	142,573	91,397	6,302	51,175
機械及び装置	116,400	-	-	116,400	110,795	1,713	5,604
車両運搬具	70,660	-	-	70,660	60,723	9,317	9,936
工具、器具及び備品	1,129,756	136,730	200,817	1,065,669	935,837	152,499	129,832
生物	4,935	-	571	4,363	3,561	608	802
土地	5,134,950	293,422	91,749	5,336,623	-	-	5,336,623
リース資産	83,421	18,048	20,882	80,587	28,474	17,429	52,113
有形固定資産計	11,605,007	770,295	389,143	11,986,159	3,022,155	328,786	8,964,003
無形固定資産							
借地権	146,500	-	-	146,500	-	-	146,500
ソフトウェア	33,588	470	2,240	31,818	2,159	981	29,659
温泉利用権	151,759	-	-	151,759	66,394	7,587	85,364
その他	23,046	-	-	23,046	1,924	275	21,121
無形固定資産計	354,895	470	2,240	353,125	70,479	8,844	282,645
長期前払費用	88,445	28,380	22,834	93,990	6,839	2,543	87,151

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	メゾンブランカ	255,984千円
建物	資産除去資産	37,042千円
工具、器具及び備品	レンタル用DVD等	121,967千円
土地	メゾンブランカ	293,422千円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物	レジェンド平間	71,070千円
土地	レジェンド平間	91,749千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	785,580	6,671	38,629	150,781	602,840
賞与引当金	214,900	184,400	214,900	-	184,400
役員退職慰労引当金	220,989	6,271	-	-	227,260

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち「その他」の減少額は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替によるものが8,200千円であり、回収等によるものが142,581千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	23,063
預金	
当座預金	2,253,898
通知預金	750,000
定期預金	371,000
普通預金	295,040
別段預金	3,812
小計	3,673,751
合計	3,696,814

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
非破壊検査(株)	20,927
福田リニューアル(株)	8,085
雪印乳業(株)	2,079
合計	31,091

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	3,705
5月	14,583
6月	3,273
7月	4,985
8月	3,044
9月以降	1,499
合計	31,091

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本中央競馬会	225,387
J R A ファシリティーズ(株)	100,980
(株)ケン・コーポレーション	49,204
国立循環器病研究センター	48,511
大阪消防 P F I (株)	46,667
その他	1,643,034
合計	2,113,784

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,227,337	20,940,478	21,054,030	2,113,784	90.9	37.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
書籍・CD・DVD等	158,593
その他	2,110
合計	160,703

販売用不動産

品目	面積(m ²)	金額(千円)
土地(大阪府寝屋川市)	6,451.99	1,940,000
土地(大阪市中央区)	918.90	1,921,137
戸建分譲地(福井県あわら市)	101,994.57	1,710,848
事務所(大阪市中央区)	473.15	554,321
事務所(大阪府箕面市)	586.58	447,402
土地(東京都品川区)	326.94	360,050
合計	110,752.13	6,933,759

仕掛品

前期繰越高(千円)	当期支出額(千円)	作業原価への振替額 (千円)	期末残高(千円)
3,695	154,023	129,245	28,473

(注) 期末残高は外注費であります。

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
被服用貯蔵品	11,654
器材用貯蔵品	8,105
切手印紙等	799
その他	8,812
合計	29,371

短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ビーエムエス	1,370,000
(株)マイムコミュニティー	250,000
その他	41,953
合計	1,661,953

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)MPD	47,068
(株)日本システムサービス	29,784
(株)フロンティアコンサルティング	24,163
住友不動産(株)	19,876
(株)日立ビルシステム	19,085
その他	1,096,235
合計	1,236,213

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)あおぞら銀行	500,000
(株)福岡銀行	300,000
(株)みずほ銀行	200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
(株)三井住友銀行	200,000
(株)りそな銀行	200,000
(株)近畿大阪銀行	200,000
(株)伊予銀行	200,000
三菱UFJ信託銀行(株)	200,000
(株)関西アーバン銀行	200,000
(株)滋賀銀行	200,000
(株)千葉銀行	100,000
合計	2,700,000

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)りそな銀行	542,000
(株)三菱東京UFJ銀行	542,000
住友信託銀行(株)	542,000
(株)あおぞら銀行	202,000
(株)みずほ銀行	160,560
その他(7社)	591,930
合計	2,580,490

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)りそな銀行	1,248,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,248,000
住友信託銀行(株)	1,198,000
(株)みずほ銀行	428,880
(株)あおぞら銀行	280,000
その他(7社)	867,626
合計	5,270,506

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 公告掲載URL http://www.bikentechno.co.jp/IR/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第47期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日近畿財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年6月29日近畿財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
事業年度（第48期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日近畿財務局長に提出。
事業年度（第48期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日近畿財務局長に提出。
事業年度（第48期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日近畿財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
平成22年6月30日近畿財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成22年9月13日近畿財務局長に提出。
事業年度（第47期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (6) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成23年5月18日 至 平成23年5月31日）平成23年6月13日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社ビケンテクノ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 健次 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 神前 泰洋 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビケンテクノの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビケンテクノ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ビケンテクノの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ビケンテクノが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

株式会社ビケンテクノ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 健次 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 神前 泰洋 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビケンテクノの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビケンテクノ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ビケンテクノの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ビケンテクノが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社ビケンテクノ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 健次 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 神前 泰洋 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビケンテクノの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビケンテクノの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

株式会社ビケンテクノ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 健次 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 神前 泰洋 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビケンテクノの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビケンテクノの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。